

令和元年度

碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

碧南市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見	1
公営企業会計決算意見	7 6

2 碧 監 第 1 7 号
令和2年8月14日

碧南市長 瀬 宜田 政信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 瀬 宜田 拓治

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1 決算の総括	4
2 一般会計	1 1
3 特別会計	3 7
財産に関する調書	4 5
むすび	4 7
決算審査資料	5 0

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 ... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和元年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度碧南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和元年度碧南市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 7 令和元年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、予算の執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の総括

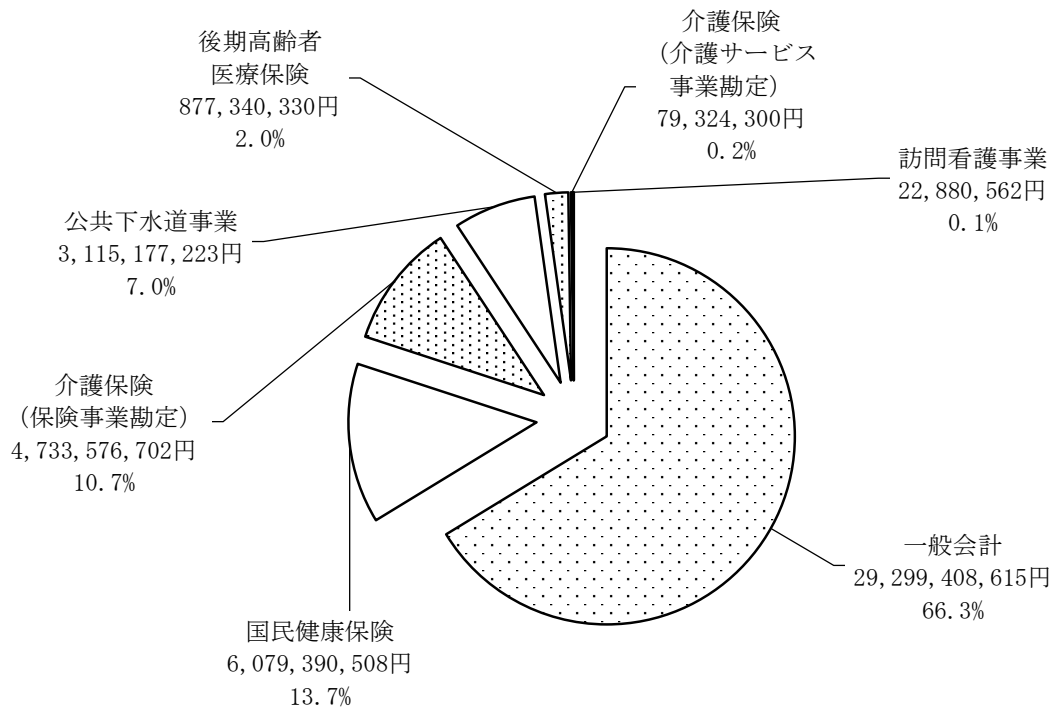
(1) 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計（5会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総 計 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分		予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
			金 額	対予 算収 入率	構成 比	金 額	対予 算執 行率	構成 比	
一般会計		31,919,037,440	31,837,797,371	99.7	66.8	29,299,408,615	91.8	66.3	2,538,388,756
特 別 会 計	国民健康保険	6,558,194,000	6,186,212,366	94.3	13.0	6,079,390,508	92.7	13.7	106,821,858
	公共下水道事業	4,313,355,000	3,723,580,469	86.3	7.8	3,115,177,223	72.2	7.0	608,403,246
	訪問看護事業	66,926,000	75,653,436	113.0	0.2	22,880,562	34.2	0.1	52,772,874
	介護保険（保険事業勘定）	5,011,635,000	4,871,770,849	97.2	10.2	4,733,576,702	94.5	10.7	138,194,147
	介護保険（介護サービス事業勘定）	100,422,000	101,314,882	100.9	0.2	79,324,300	79.0	0.2	21,990,582
	後期高齢者医療保険	926,519,000	880,182,130	95.0	1.8	877,340,330	94.7	2.0	2,841,800
	計	16,977,051,000	15,838,714,132	93.3	33.2	14,907,689,625	87.8	33.7	931,024,507
合 計		48,896,088,440	47,676,511,503	97.5	100.0	44,207,098,240	90.4	100.0	3,469,413,263

令和元年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では48,896,088,440円で、前年度に比べ1,255,516,088円（2.6%）の増額となっている。これに対する決算額は、歳入では47,676,511,503円で、前年度と比べ1,665,495,142円（3.6%）の増額となっている。

歳出では44,207,098,240円で、前年度と比べ655,928,317円（1.5%）の増額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

純計決算額の状況

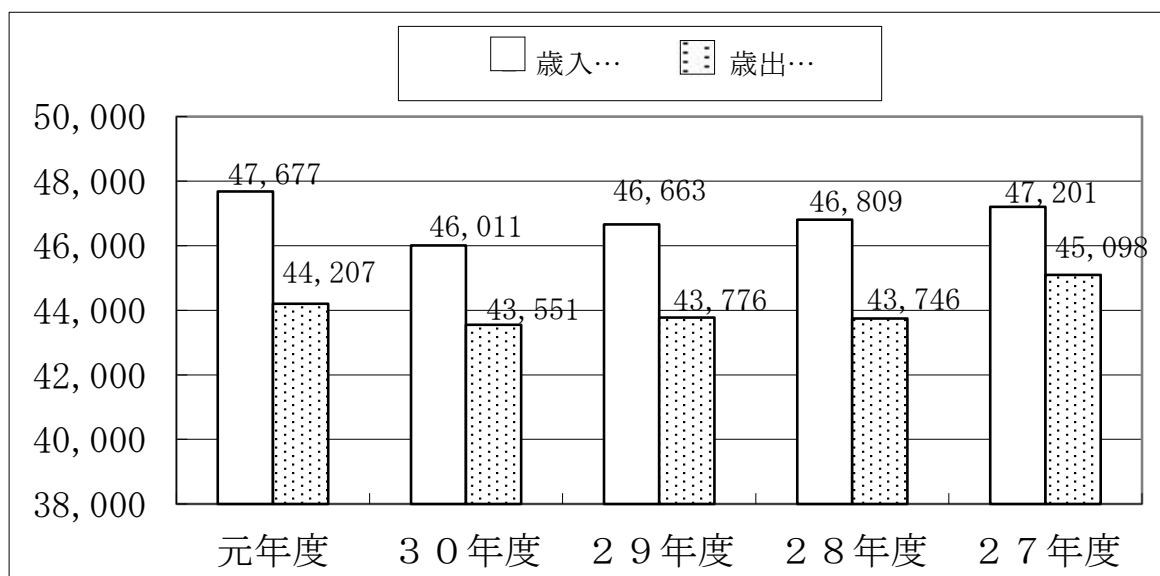
(単位 円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	31,837,797,371	26,524,003,968	5,313,793,403
特別会計	13,063,309,485	14,907,689,625	△ 1,844,380,140
決算総額	44,901,106,856	41,431,693,593	3,469,413,263

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」51ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳 入 (百万円)	47,677	46,011	46,663	46,809	47,201
指 数	101.0	97.5	98.9	99.2	100.0
歳 出 (百万円)	44,207	43,551	43,776	43,746	45,098
指 数	98.0	96.6	97.1	97.0	100.0

（注）指数は、平成27年度を100とした。

（2）財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.265で、前年度に比べ0.126ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

（単位 千円）

区 分		元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度
基準財政収入額		14, 848, 400	13, 319, 981	15, 358, 358	14, 743, 552	14, 288, 887
基準財政需要額		11, 733, 931	11, 692, 987	11, 542, 390	11, 495, 940	11, 719, 485
財政力 指 数	単年度	1. 265	1. 139	1. 331	1. 283	1. 219
	3 か年平均	1. 245	1. 251	1. 278	1. 177	1. 083

（注）財政力指数は、数値が1を超えるほど財源に余裕があるといわれている。

イ 経常収支比率

本年度は90.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常一般財源収入額	19,146,734	19,283,482	18,048,200	19,072,444	18,963,273
経常経費充当一般財源額	17,309,818	16,654,103	16,432,849	16,216,215	15,937,703
経常収支比率	90.4	86.4	91.0	85.0	84.0

(注) 経常収支比率は、概ね70～80%の間が通常で、80%を超える場合は、財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は23,688,012千円（一般会計9,385,271千円、特別会計14,302,741千円）で、前年度に比べ21,725千円(0.1%)減少しており、人口1人当たりの地方債現在額は323,695円で、前年度に比べ634円減少している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は2,581,920千円で、前年度に比べ40,720千円（1.6%）減少している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	元年度の内訳	
					一般会計	特別会計
前年度末現在額		23,709,737	24,326,164	24,524,839	9,369,160	14,340,577
発行額		2,232,000	1,636,000	2,059,600	1,149,400	1,082,600
償還額	元 金	2,253,725	2,252,427	2,258,275	1,133,289	1,120,436
	利 子	328,195	370,213	410,295	48,823	279,372
	計	2,581,920	2,622,640	2,668,570	1,182,112	1,399,808
本年度末現在額		23,688,012	23,709,737	24,326,164	9,385,271	14,302,741
人口1人当たり 地方債現在額 (円)		323,695	324,329	334,326	128,249	195,446

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和2年3月31日現在 73,180 人)

イ その他借入金

本年度末現在額は、930,000,000円となっている。

そ の 他 借 入 金 の 推 移 (単位 千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	元年度の内訳 企業会計
前年度末現在額	930,000	930,000	780,000	930,000
発行額	0	0	150,000	0
償還額	元 金	0	0	0
	利 子	4,408	4,408	4,408
	計	4,408	4,408	4,408
本年度末現在額	930,000	930,000	930,000	930,000

ウ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとのに分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単位 千円)

<一般会計>

区 分	限度額（議決額）	元年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和元～6年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和元～6年度	令和元年度新規取得費 324,380千円並びにその 利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費324,380千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和元～5年度	平成25年度新規取得費 33,359千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費33,359千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
市税収納事務事業(市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料) 令和元～2年度	5,519	5,519
碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費 令和元～2年度	13,028	13,028
環境基本計画等策定事業 令和元～2年度	4,721	4,721

区 分	限度額（議決額）	元年度以降 支出予定額
市営宮下住宅建替事業 （第３期住棟建築工事） 令和元～２年度	285,000	285,000
小学校外国語指導助手派遣事業 令和元～３年度	40,656	40,656
中学校英語指導助手派遣事業 令和元～３年度	20,328	20,328
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和元～４年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和元～４年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費54,405千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
第６次碧南市総合計画策定事業 令和元～２年度	23,738	7,579
固定資産評価等事務事業 （令和３年基準年度土地評価替業務 委託料） 令和元～５年度	29,481	23,350
碧南市地域福祉計画策定事業 令和元～２年度	6,917	6,917
へきなん障害者ハーモニープラン策定 事業 令和元～２年度	5,532	5,532
地域包括支援センター開設準備事業 令和元～２年度	4,200	4,200
市営宮下住宅建替事業 （第３期住棟電気工事） 令和元～２年度	55,000	55,000
市営宮下住宅建替事業 （第３期住棟管工事） 令和元～２年度	45,000	45,000
国土強靱化地域計画策定事業 令和元～２年度	2,218	2,218

<特別会計>

区 分	限度額（議決額）	元年度以降 支出予定額
碧南市高齢者ほっとプラン策定事業 令和元～2年度	3,641	3,641
地域包括支援センター運営委託事業 令和元～3年度	26,500	26,500

エ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で5,211,090千円、減債基金6,745千円、その他特定目的基金2,667,720千円で積立金総額は7,885,555千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

積立金現在高の推移 (単位 千円)

年度	総 額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
元年度	7,885,555	5,211,090	6,745	2,667,720
30年度	7,797,446	4,980,259	6,734	2,810,453
29年度	6,543,892	4,639,458	6,727	1,897,707
28年度	6,660,505	4,805,940	6,721	1,847,844
27年度	6,948,208	4,777,673	6,712	2,163,823

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は、当初予算額28,970,220,000円に年度中の補正額1,402,787,000円及び繰越事業費繰越額1,546,030,440円を増額した31,919,037,440円である。これは当初予算に比べ10.2%増加となっている。

本年度は歳入決算額31,837,797,371円、歳出決算額29,299,408,615円で、差し引きした形式収支は2,538,388,756円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源169,556,760円を差し引いた実質収支額は2,368,831,996円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額1,663,512,569円を差し引いた単年度収支は705,319,427円の黒字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、936,150,684円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 の 推 移					(単位 千円)
区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	31,837,797	30,197,713	29,211,821	30,060,726	30,825,041
歳出決算額	29,299,408	28,078,924	27,373,244	28,167,630	29,088,475
歳入歳出差引残額	2,538,388	2,118,789	1,838,577	1,893,096	1,736,566
翌年度へ繰越すべき財源	169,556	455,276	29,244	206,014	271,529
実質収支額	2,368,831	1,663,513	1,809,333	1,687,082	1,465,037
単年度収支額	705,319	△ 145,820	122,251	222,045	34,514
実質単年度収支額	936,150	194,979	△ 44,231	250,312	1,133,780

(2) 歳 入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	31,919,037,440 円
調定額	32,124,530,588 円
収入済額	31,837,797,371 円
不納欠損額	14,148,346 円
収入未済額	272,584,871 円

歳入決算額（収入済額）は31,837,797,371円で、前年度（30,197,713,416円）に比べ1,640,083,955円（5.4%）増加しており、予算現額に対し99.7%、調定額に対し99.1%の収入率となっている。

構成比では市税が56.9%、次いで国庫支出金が10.3%、繰越金が6.7%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、寄附金1,334,620,814円（179.9%）、市債312,800,000円（37.4%）、繰越金280,211,266円（15.2%）である。

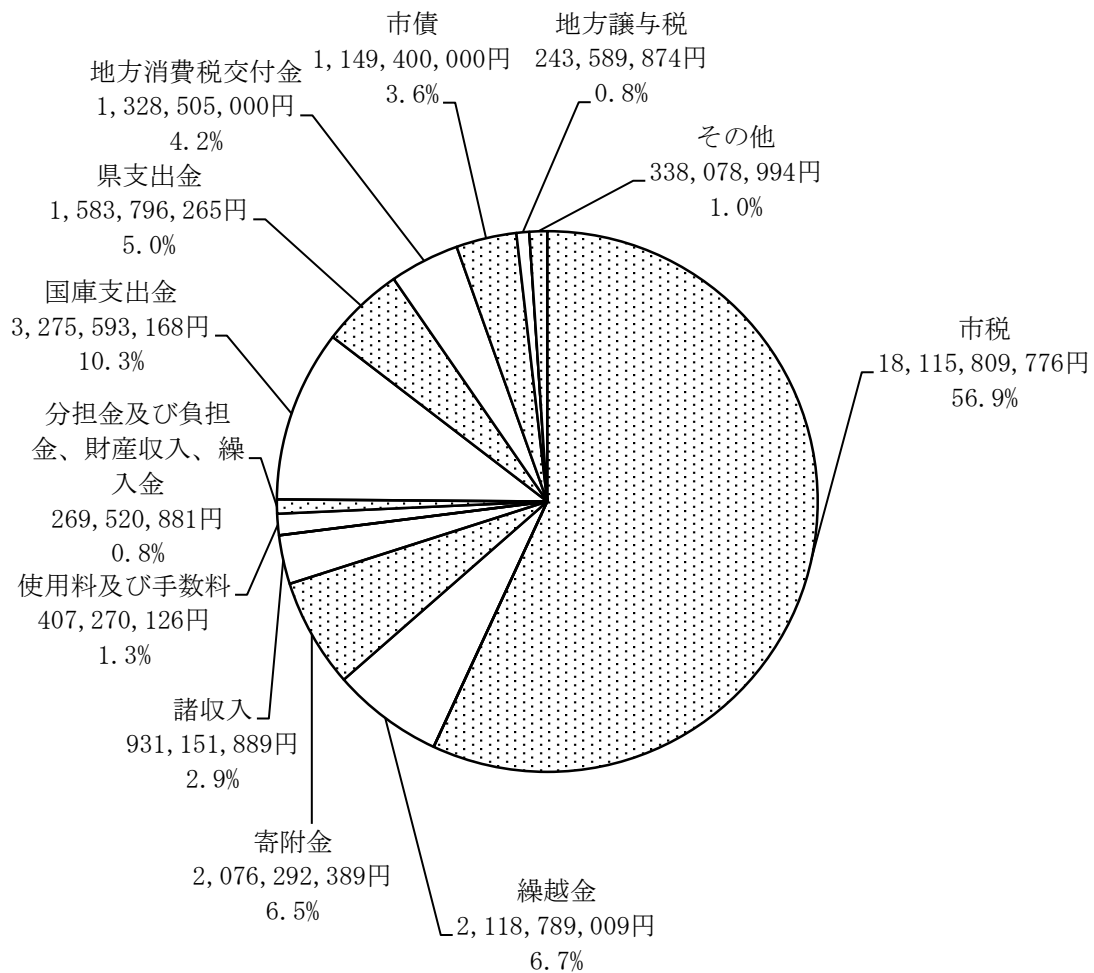
減少した主なものは、市税210,910,814円（1.2%）、使用料及び手数料130,820,084円（24.3%）、分担金及び負担金97,095,180円（43.1%）である。

歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	18,115,809,776	56.9	18,326,720,590	60.7	△ 210,910,814	△ 1.2
2 地方譲与税	243,589,874	0.8	242,540,564	0.8	1,049,310	0.4
3 利子割交付金	11,375,000	0.0	25,205,000	0.1	△ 13,830,000	△ 54.9
4 配当割交付金	79,081,000	0.2	71,805,000	0.2	7,276,000	10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	40,806,000	0.1	54,433,000	0.2	△ 13,627,000	△ 25.0
6 地方消費税交付金	1,328,505,000	4.2	1,400,881,000	4.6	△ 72,376,000	△ 5.2
7 自動車取得税交付金	58,278,994	0.2	112,347,000	0.4	△ 54,068,006	△ 48.1
8 環境性能割交付金	17,975,000	0.1	—	—	17,975,000	皆増
9 地方特例交付金	85,462,000	0.3	63,031,000	0.2	22,431,000	35.6
10 地方交付税	34,596,000	0.1	35,410,000	0.1	△ 814,000	△ 2.3
11 交通安全対策特別交付金	10,505,000	0.0	10,699,000	0.0	△ 194,000	△ 1.8
12 分担金及び負担金	128,434,010	0.4	225,529,190	0.7	△ 97,095,180	△ 43.1
13 使用料及び手数料	407,270,126	1.3	538,090,210	1.8	△ 130,820,084	△ 24.3
14 国庫支出金	3,275,593,168	10.3	3,083,930,092	10.2	191,663,076	6.2
15 県支出金	1,583,796,265	5.0	1,479,050,010	4.9	104,746,255	7.1
16 財産収入	109,985,432	0.3	141,514,324	0.5	△ 31,528,892	△ 22.3
17 寄附金	2,076,292,389	6.5	741,671,575	2.5	1,334,620,814	179.9
18 繰入金	31,101,439	0.1	33,318,714	0.1	△ 2,217,275	△ 6.7
19 繰越金	2,118,789,009	6.7	1,838,577,743	6.1	280,211,266	15.2
20 諸収入	931,151,889	2.9	936,359,404	3.1	△ 5,207,515	△ 0.6
21 市債	1,149,400,000	3.6	836,600,000	2.8	312,800,000	37.4
合 計	31,837,797,371	100.0	30,197,713,416	100.0	1,640,083,955	5.4

令和元年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

1 款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	17,580,500,000	18,261,473,809	18,115,809,776	14,044,146	131,619,887	103.0	99.2
30年度	17,804,000,000	18,471,525,435	18,326,720,590	16,425,731	128,379,114	102.9	99.2
比較増減	△ 223,500,000	△ 210,051,626	△ 210,910,814	△ 2,381,585	3,240,773	0.1	0.0
増 減 率	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.2	△ 14.5	2.5		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ1.2%減少し、収入率（対調定）は前年度と同じ、99.2%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	7,328,683,645	40.5	7,720,211,459	42.1	△ 391,527,814	△ 5.1
個 人	4,954,796,645	27.4	4,890,913,798	26.7	63,882,847	1.3
法 人	2,373,887,000	13.1	2,829,297,661	15.4	△ 455,410,661	△ 16.1
固定資産税	8,976,715,726	49.5	8,819,715,372	48.1	157,000,354	1.8
固定資産税	8,954,155,426	49.4	8,798,063,672	48.0	156,091,754	1.8
交付金	22,560,300	0.1	21,651,700	0.1	908,600	4.2
軽自動車税	187,318,060	1.0	178,870,754	1.0	8,447,306	4.7
市たばこ税	465,617,541	2.6	462,074,547	2.5	3,542,994	0.8
都市計画税	1,157,474,804	6.4	1,145,848,458	6.3	11,626,346	1.0
合 計	18,115,809,776	100.0	18,326,720,590	100.0	△ 210,910,814	△ 1.2

前年度に比べ、法人市民税が455,410,661円(16.1%)と大幅に減少したため、他の税目は増加したが、全体として210,910,814円(1.2%)の減少となった。

収入未済額は131,619,887円で、前年度に比べ3,240,773円増加しており、税目別では、市民税96,985,873円（うち個人95,613,226円、法人1,372,647円）、固定資産税26,461,513円、軽自動車税4,751,642円、都市計画税3,420,859円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移 (単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定 対 比 の 収 入 率	収入済額 の対前年 度増減率
元 年 度	現 年 課 税 分	17,494,000,000	18,132,279,841	18,051,149,854	38,900	81,091,087	99.6 △ 1.2
	滞 納 繰 越 分	86,500,000	129,193,968	64,659,922	14,005,246	50,528,800	50.0 0.1
	合 計	17,580,500,000	18,261,473,809	18,115,809,776	14,044,146	131,619,887	99.2 △ 1.2
30 年 度	現 年 課 税 分	17,716,000,000	18,335,095,247	18,262,129,514	56,700	72,909,033	99.6 7.0
	滞 納 繰 越 分	88,000,000	136,430,188	64,591,076	16,369,031	55,470,081	47.3 △ 10.6
	合 計	17,804,000,000	18,471,525,435	18,326,720,590	16,425,731	128,379,114	99.2 6.9
29 年 度	現 年 課 税 分	16,658,000,000	17,136,953,089	17,068,040,665	28,800	68,883,624	99.6 △ 6.3
	滞 納 繰 越 分	111,000,000	155,289,770	72,281,884	16,014,594	66,993,292	46.5 △ 30.1
	合 計	16,769,000,000	17,292,242,859	17,140,322,549	16,043,394	135,876,916	99.1 △ 6.4

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は2.7ポイントの増で、全体で99.2%であった。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳 (単位 件・円)

区 分		地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
		第 4 項		第 5 項		時効 5 年経過により消滅するもの			
		執行停止が 3 年間継続したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不能に係るもの					
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
元年度	個人市民税	104	7,083,292	1	128,215	25	1,775,770	130	8,987,277
	法人市民税	0	0	2	95,700	0	0	2	95,700
	固定資産税	5	3,710,706	1	173,010	1	4,782	7	3,888,498
	都市計画税		479,815		22,371		618		502,804
	軽自動車税	39	476,567	2	38,900	14	54,400	55	569,867
	合 計	148	11,750,380	6	458,196	40	1,835,570	194	14,044,146
30年度		247	13,150,433	9	537,972	87	2,737,326	343	16,425,731
29年度		140	9,507,674	10	596,253	151	5,939,467	301	16,043,394
28年度		202	11,139,643	35	2,311,795	244	9,491,055	481	22,942,493
27年度		57	4,204,803	17	3,803,973	310	9,595,352	384	17,604,128

本年度の不納欠損額は14,044,146円で、前年度に比べ2,381,585円(14.5%)減少した。また、人数は前年度に比べ149人減少している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税8,987,277円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
市税収入済額(千円)	18,115,809	18,326,720	17,140,322	18,310,022	17,944,502
人 口 (人)	73,180	73,104	72,762	72,068	71,789
世帯数 (世帯)	29,297	28,947	28,357	27,679	27,173
市民1人当たり(円)	247,551	250,694	235,567	254,066	249,962
1世帯当たり(円)	618,350	633,113	604,448	661,513	660,380

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	236,738,000	243,589,874	243,589,874	0	102.9	100.0
30年度	232,000,000	242,540,564	242,540,564	0	104.5	100.0
比較増減	4,738,000	1,049,310	1,049,310	0	△ 1.6	0.0
増 減 率	2.0	0.4	0.4	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	49,909,019	20.5	56,236,000	23.2	△ 6,326,981	△ 11.3
自動車重量譲与税	143,733,000	59.0	138,530,000	57.1	5,203,000	3.8
特別とん譲与税	47,255,855	19.4	47,774,564	19.7	△ 518,709	△ 1.1
森林環境譲与税	2,692,000	1.1	-	-	2,692,000	皆増
合 計	243,589,874	100.0	242,540,564	100.0	1,049,310	0.4

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	15,000,000	11,375,000	11,375,000	0	75.8	100.0
30年度	19,000,000	25,205,000	25,205,000	0	132.7	100.0
比較増減	△ 4,000,000	△ 13,830,000	△ 13,830,000	0	△ 56.9	0.0
増 減 率	△ 21.1	△ 54.9	△ 54.9	-		

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	73,000,000	79,081,000	79,081,000	0	108.3	100.0
30年度	75,000,000	71,805,000	71,805,000	0	95.7	100.0
比較増減	△ 2,000,000	7,276,000	7,276,000	0	12.6	0.0
増 減 率	△ 2.7	10.1	10.1	-		

株式等の配当に係る県民税配当割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	60,000,000	40,806,000	40,806,000	0	68.0	100.0
30年度	33,000,000	54,433,000	54,433,000	0	164.9	100.0
比較増減	27,000,000	△ 13,627,000	△ 13,627,000	0	△ 96.9	0.0
増 減 率	81.8	△ 25.0	△ 25.0	-		

県民税株式等譲渡所得割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,314,000,000	1,328,505,000	1,328,505,000	0	101.1	100.0
30年度	1,381,000,000	1,400,881,000	1,400,881,000	0	101.4	100.0
比較増減	△ 67,000,000	△ 72,376,000	△ 72,376,000	0	△ 0.3	0.0
増 減 率	△ 4.9	△ 5.2	△ 5.2	-		

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	56,000,000	58,278,994	58,278,994	0	104.1	100.0
30年度	110,000,000	112,347,000	112,347,000	0	102.1	100.0
比較増減	△ 54,000,000	△ 54,068,006	△ 54,068,006	0	2.0	0.0
増 減 率	△ 49.1	△ 48.1	△ 48.1	-		

8 款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	22,000,000	17,975,000	17,975,000	0	81.7	100.0
30年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	22,000,000	17,975,000	17,975,000	0	81.7	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-		

9 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	85,000,000	85,462,000	85,462,000	0	100.5	100.0
30年度	63,031,000	63,031,000	63,031,000	0	100.0	100.0
比較増減	21,969,000	22,431,000	22,431,000	0	0.5	0.0
増 減 率	34.9	35.6	35.6	-		

10 款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	45,000,000	34,596,000	34,596,000	0	76.9	100.0
30年度	46,000,000	35,410,000	35,410,000	0	77.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 814,000	△ 814,000	0	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.3	-		

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	12,000,000	10,505,000	10,505,000	0	87.5	100.0
30年度	12,000,000	10,699,000	10,699,000	0	89.2	100.0
比較増減	0	△ 194,000	△ 194,000	0	△ 1.7	0.0
増 減 率	0.0	△ 1.8	△ 1.8	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	134,017,000	130,477,870	128,434,010	83,900	1,959,960	95.8	98.4
30年度	217,514,000	227,467,965	225,529,190	74,725	1,864,050	103.7	99.1
比較増減	△ 83,497,000	△ 96,990,095	△ 97,095,180	9,175	95,910	△ 7.9	△ 0.7
増 減 率	△ 38.4	△ 42.6	△ 43.1	12.3	5.1		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	382,963,000	411,347,146	407,270,126	20,300	4,056,720	106.3	99.0
30年度	538,548,000	541,689,880	538,090,210	5,100	3,594,570	99.9	99.3
比較増減	△ 155,585,000	△ 130,342,734	△ 130,820,084	15,200	462,150	6.4	△ 0.3
増 減 率	△ 28.9	△ 24.1	△ 24.3	298.0	12.9		

収入未済額の主なものは、保育園使用料744,470円、公営住宅使用料3,191,600円である。不納欠損額は、保育園使用料4,500円と幼稚園使用料15,800円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	342,922,806	84.2	475,430,220	88.4	△ 132,507,414	△ 27.9
手 数 料	64,347,320	15.8	62,659,990	11.6	1,687,330	2.7
合 計	407,270,126	100.0	538,090,210	100.0	△ 130,820,084	△ 24.3

1項 使用料

使用料の主なものは、民生費使用料における保育園使用料67,630,300円、土木費使用料における公営住宅使用料93,123,900円、教育費使用料における水族館科学館使用料47,404,208円である。

2 項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料21,081,900円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料19,598,500円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	3,396,664,000	3,343,974,091	3,275,593,168	68,380,923	96.4	98.0
30年度	3,371,483,000	3,309,078,092	3,083,930,092	225,148,000	91.5	93.2
比較増減	25,181,000	34,895,999	191,663,076	△ 156,767,077	4.9	4.8
増 減 率	0.7	1.1	6.2	△ 69.6		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国 庫 負 担 金	2,447,653,727	74.7	2,395,396,966	77.7	52,256,761	2.2
国 庫 補 助 金	812,319,077	24.8	671,848,300	21.8	140,470,777	20.9
国 庫 委 託 金	15,620,364	0.5	16,684,826	0.5	△ 1,064,462	△ 6.4
合 計	3,275,593,168	100.0	3,083,930,092	100.0	191,663,076	6.2

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金899,504,333円、障害者自立支援給付費負担金509,913,759円、児童福祉費負担金374,046,275円、生活保護費等負担金352,237,000円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金174,548,000円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金169,665,000円、防災・安全交付金143,053,000円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金13,242,864円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,696,910,000	1,583,796,265	1,583,796,265	0	93.3	100.0
30年度	1,572,116,000	1,485,756,010	1,479,050,010	6,706,000	94.1	99.5
比較増減	124,794,000	98,040,255	104,746,255	△ 6,706,000	△ 0.8	0.5
増 減 率	7.9	6.6	7.1	皆減		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県 負 担 金	926,619,840	58.5	885,682,705	59.9	40,937,135	4.6
県 補 助 金	484,814,810	30.6	434,777,998	29.4	50,036,812	11.5
県 委 託 金	169,291,891	10.7	157,475,613	10.6	11,816,278	7.5
県 交 付 金	3,069,724	0.2	1,113,694	0.1	1,956,030	175.6
合 計	1,583,796,265	100.0	1,479,050,010	100.0	104,746,255	7.1

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金254,956,879円、児童手当県費負担金199,842,165円、児童福祉費負担金165,897,527円、保険基盤安定負担金133,194,306円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉医療費補助金100,181,000円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金131,371,556円である。

4 項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	103,298,000	109,985,432	109,985,432	0	106.5	100.0
30年度	126,358,000	141,514,324	141,514,324	0	112.0	100.0
比較増減	△ 23,060,000	△ 31,528,892	△ 31,528,892	0	△ 5.5	0.0
増 減 率	△ 18.2	△ 22.3	△ 22.3	-		

財産収入は、財産運用収入51,340,881円、財産売払収入58,644,551円である。

17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	2,101,245,000	2,076,292,389	2,076,292,389	0	98.8	100.0
30年度	714,382,000	741,671,575	741,671,575	0	103.8	100.0
比較増減	1,386,863,000	1,334,620,814	1,334,620,814	0	△ 5.0	0.0
増 減 率	194.1	179.9	179.9	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金2,073,584,534円）である。

18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	38,666,000	31,101,439	31,101,439	0	80.4	100.0
30年度	37,759,000	33,318,714	33,318,714	0	88.2	100.0
比較増減	907,000	△ 2,217,275	△ 2,217,275	0	△ 7.8	0.0
増 減 率	2.4	△ 6.7	△ 6.7	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	2,118,788,440	2,118,789,009	2,118,789,009	0	100.0	100.0
30年度	1,838,577,352	1,838,577,743	1,838,577,743	0	100.0	100.0
比較増減	280,211,088	280,211,266	280,211,266	0	0.0	0.0
増 減 率	15.2	15.2	15.2	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	965,948,000	997,719,270	931,151,889	0	66,567,381	96.4	93.3
30年度	963,469,000	1,003,982,801	936,359,404	3,270	67,620,127	97.2	93.3
比較増減	2,479,000	△ 6,263,531	△ 5,207,515	△ 3,270	△ 1,052,746	△ 0.8	0.0
増 減 率	0.3	△ 0.6	△ 0.6	皆減	△ 1.6		

収入未済額の主なものは、民生費雑入59,220,978円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	17,713,199	1.9	21,597,767	2.3	△ 3,884,568	△ 18.0
市預金利子	473,578	0.1	922,443	0.1	△ 448,865	△ 48.7
貸付金元利収入	180,008,000	19.3	180,007,912	19.2	88	0.0
雑 入	732,957,112	78.7	733,831,282	78.4	△ 874,170	△ 0.1
合 計	931,151,889	100.0	936,359,404	100.0	△ 5,207,515	△ 0.6

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費297,601,472円、民生費雑入123,275,153円、高額療養費返納金103,296,780円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,481,300,000	1,149,400,000	1,149,400,000	0	77.6	100.0
30年度	1,876,300,000	836,600,000	836,600,000	0	44.6	100.0
比較増減	△ 395,000,000	312,800,000	312,800,000	0	33.0	0.0
増 減 率	△ 21.1	37.4	37.4	-		

市債の主なものは、土木債275,300,000円、教育債794,000,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
発行額 (千円)	1,149,400	836,600	1,022,800	1,197,100	1,673,800
元金償還額 (千円)	1,133,289	1,182,228	1,224,742	1,157,339	1,156,240
年度末未償還元金現在額 (千円)	9,385,271	9,369,160	9,714,788	9,916,730	9,876,969
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	3.6	2.8	5.7	5.6	5.4
人 口 (人)	73,180	73,104	72,762	72,068	71,789
人口1人当たり地方債額 (円)	128,249	128,162	133,515	137,602	144,793

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予算現額	31,919,037,440 円
決算額	29,299,408,615 円
翌年度繰越額	359,916,760 円
不用額	2,259,712,065 円

歳出決算額は29,299,408,615円で、前年度(28,078,924,407円)に比べ1,220,484,208円(4.3%)増加し、予算現額に対し91.8%の執行率である。

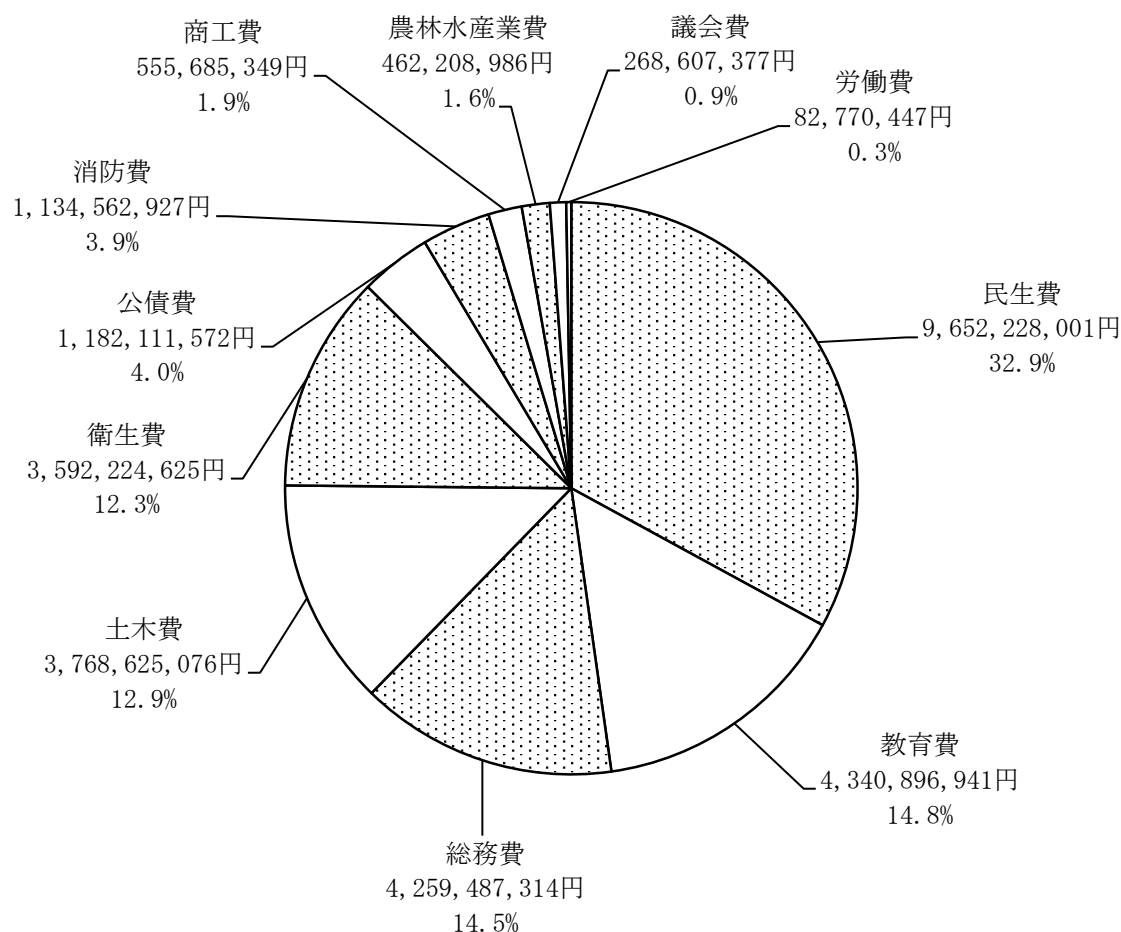
歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の状況							(単位 円・%)	
区 分	元年度			30年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	268,607,377	96.6	0.9	275,366,542	98.4	1.0	△ 6,759,165	△ 2.5
2 総務費	4,259,487,314	89.6	14.5	4,189,754,793	93.2	14.9	69,732,521	1.7
3 民生費	9,652,228,001	94.0	32.9	9,607,302,725	94.8	34.2	44,925,276	0.5
4 衛生費	3,592,224,625	94.9	12.3	3,488,299,161	96.0	12.4	103,925,464	3.0
5 労働費	82,770,447	94.8	0.3	88,355,332	97.5	0.3	△ 5,584,885	△ 6.3
6 農林水産業費	462,208,986	90.5	1.6	416,824,634	89.9	1.5	45,384,352	10.9
7 商工費	555,685,349	88.8	1.9	466,259,881	93.1	1.7	89,425,468	19.2
8 土木費	3,768,625,076	86.6	12.9	3,763,539,829	94.2	13.4	5,085,247	0.1
9 消防費	1,134,562,927	98.4	3.9	1,122,385,984	98.1	4.0	12,176,943	1.1
10 教育費	4,340,896,941	88.8	14.8	3,406,507,415	68.5	12.1	934,389,526	27.4
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	15,850,212	79.3	0.1	△ 15,850,212	皆減
12 公債費	1,182,111,572	99.7	4.0	1,238,477,899	96.7	4.4	△ 56,366,327	△ 4.6
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	29,299,408,615	91.8	100.0	28,078,924,407	90.5	100.0	1,220,484,208	4.3

前年度に比べ増加した主なものは、教育費934,389,526円(27.4%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、公債費56,366,327円(4.6%)である。

令和元年度歳出款別決算額及び構成比



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出性質別決算額の状況					(単位 円・%)	
区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	4,019,917,622	13.7	3,898,285,253	13.9	121,632,369	3.1
物件費	17,260,851,634	58.9	15,797,179,900	56.3	1,463,671,734	9.3
その他経費	8,018,639,359	27.4	8,383,459,254	29.8	△ 364,819,895	△ 4.4
合 計	29,299,408,615	100.0	28,078,924,407	100.0	1,220,484,208	4.3

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が0.2ポイント、その他経費が2.4ポイント低下し、物件費が2.6ポイント上昇している。決算額比では、人件費が121,632,369円(3.1%)、物件費が1,463,671,734円(9.3%)増加し、その他経費が364,819,895円(4.4%)減少している。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	278,102,000	268,607,377	9,494,623	96.6
30年度	279,869,000	275,366,542	4,502,458	98.4
比較増減	△ 1,767,000	△ 6,759,165	4,992,165	△ 1.8
増 減 率	△ 0.6	△ 2.5	110.9	

支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費253,649,540円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	4,755,432,000	4,259,487,314	495,944,686	89.6
30年度	4,495,404,000	4,189,754,793	285,926,207	93.2
比較増減	260,028,000	69,732,521	210,018,479	△ 3.6
増 減 率	5.8	1.7	73.5	

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
総務管理費	4,126,574,000	3,686,376,633	86.6	89.3	440,197,367	0.5
徴税費	330,291,000	309,307,743	7.3	93.6	20,983,257	7.1
戸籍住民基本台帳費	196,090,000	171,778,373	4.0	87.6	24,311,627	9.0
選挙費	41,420,000	34,088,426	0.8	82.3	7,331,574	72.1
統計調査費	20,990,000	18,823,836	0.4	89.7	2,166,164	△ 0.4
監査委員費	40,067,000	39,112,303	0.9	97.6	954,697	5.0
合 計	4,755,432,000	4,259,487,314	100.0	89.6	495,944,686	1.7

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ18,848,570円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費における総務事務管理事業915,427,790円、人事管理費における臨時職員賃金540,969,239円、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業934,721,733円である。

2 項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ20,594,702円（7.1%）増加している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業194,294,062円及び賦課徴収費における市税賦課事務事業57,980,335円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ14,214,949円（9.0%）増加している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業147,949,653円である。

4 項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ14,275,627円（72.1%）増加している。

5 項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ76,167円（0.4%）減少している。

6 項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ1,874,840円（5.0%）増加している。

3 款 民生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	10,263,169,000	9,652,228,001	610,940,999	94.0
30年度	10,134,411,000	9,607,302,725	486,796,275	94.8
比較増減	128,758,000	44,925,276	124,144,724	△ 0.8
増 減 率	1.3	0.5	25.5	

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	4,846,812,000	4,607,530,320	47.7	95.1	239,281,680	5.4
児童福祉費	4,805,879,000	4,473,461,623	46.4	93.1	332,417,377	△ 2.6
生活保護費	610,478,000	571,236,058	5.9	93.6	39,241,942	△ 11.1
合 計	10,263,169,000	9,652,228,001	100.0	94.0	610,940,999	0.5

1 項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ234,779,861円（5.4%）増加している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業1,241,621,821円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業719,376,387円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業782,711,891円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業429,325,287円である。

2 項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ118,437,380円（2.6%）減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉手当費における児童手当支給事業1,308,389,835円、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,297,235,921円である。

3 項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ71,417,205円（11.1%）減少している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業504,317,718円である。

4 款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	3,784,216,000	3,592,224,625	172,625,375	94.9
30年度	3,633,299,000	3,488,299,161	120,201,839	96.0
比較増減	150,917,000	103,925,464	52,423,536	△ 1.1
増 減 率	4.2	3.0	43.6	

令和元年度から令和2年度にかけて清掃費19,366,000円が繰越明許費とされた。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,028,616,000	875,896,652	24.4	85.2	152,719,348	1.3
清掃費	1,379,114,000	1,339,842,995	37.3	97.2	19,905,005	△ 2.3
衛生諸費	1,376,486,000	1,376,484,978	38.3	100.0	1,022	10.0
合 計	3,784,216,000	3,592,224,625	100.0	94.9	172,625,375	3.0

1 項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ10,945,247円（1.3%）増加している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業230,507,867円、保健推進費における健康増進事業136,424,728円、保健衛生総務費における健康事務管理事業119,585,895円である。

2 項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ31,941,683円（2.3%）減少している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業898,605,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業356,523,008円である。

3 項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ124,921,900円（10.0%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業1,369,829,000円（負担金995,093,000円、出資金374,736,000円）である。

5 款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	87,305,000	82,770,447	4,534,553	94.8
30年度	90,645,000	88,355,332	2,289,668	97.5
比較増減	△ 3,340,000	△ 5,584,885	2,244,885	△ 2.7
増 減 率	△ 3.7	△ 6.3	98.0	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	510,512,000	462,208,986	44,818,014	90.5
30年度	463,737,000	416,824,634	40,206,366	89.9
比較増減	46,775,000	45,384,352	4,611,648	0.6
増 減 率	10.1	10.9	11.5	

令和元年度から令和2年度にかけて農業費3,485,000円が繰越明許費とされた。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
農業費	309,264,000	280,111,146	60.6	90.6	25,667,854	8.7
水産業費	5,562,000	4,752,259	1.0	85.4	809,741	80.8
農地費	195,686,000	177,345,581	38.4	90.6	18,340,419	13.4
合 計	510,512,000	462,208,986	100.0	90.5	44,818,014	10.9

1 項 農業費

支出済額は、前年度に比べ22,309,309円（8.7%）増加している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業103,632,181円である。

2 項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ2,123,458円（80.8%）増加している。

3 項 農地費

支出済額は、前年度に比べ20,951,585円（13.4%）増加している。

支出済額の主なものは、農地事業費における県営土地改良負担事業57,211,322円である。

7 款 商工費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	626,094,000	555,685,349	51,885,651	88.8
3 0 年度	500,769,000	466,259,881	30,509,119	93.1
比較増減	125,325,000	89,425,468	21,376,532	△ 4.3
増 減 率	25.0	19.2	70.1	

令和元年度から令和2年度にかけて商工費18,523,000円が繰越明許費とされた。

支出済額の主なものは、商工業振興費における中小企業振興対策補助金交付事業159,581,300円、商工業融資事業140,000,000円である。

8 款 土木費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	4,353,246,440	3,768,625,076	345,922,604	86.6
3 0 年度	3,993,627,052	3,763,539,829	187,634,783	94.2
比較増減	359,619,388	5,085,247	158,287,821	△ 7.6
増 減 率	9.0	0.1	84.4	

令和元年度から令和2年度に道路橋梁費36,901,000円、都市計画費106,797,760円、住宅費95,000,000円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	134,581,000	129,823,694	3.4	96.5	4,757,306	△ 3.9
道路橋梁費	625,348,440	451,403,765	12.0	72.2	137,043,675	11.1
河川費	9,470,000	9,452,037	0.3	99.8	17,963	147.0
港湾費	12,123,000	11,662,034	0.3	96.2	460,966	△ 40.1
都市計画費	3,155,042,000	2,893,359,354	76.8	91.7	154,884,886	8.8
住宅費	416,682,000	272,924,192	7.2	65.5	48,757,808	△ 49.4
合 計	4,353,246,440	3,768,625,076	100.0	86.6	345,922,604	0.1

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ5,324,598円（3.9%）減少している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ45,272,594円（11.1%）増加している。

支出済額の主なものは、道路維持費における道路橋梁維持管理事業97,985,454円、道路新設改良費における生活道路整備事業78,133,599円、主要道路整備事業68,335,703円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ5,625,846円（147.0%）増加している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ7,791,458円（40.1%）減少している。

5 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ234,287,475円（8.8%）増加している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における碧南市公共下水道事業特別会計繰出金繰出事業1,427,000,000円、ポンプ場設備改修事業155,609,280円、公園緑地費における公園施設維持管理事業294,402,226円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業205,371,722円である。

6 項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ266,984,612円（49.4%）減少している。

支出済額の主なものは、建築総務費における建築総務事務管理事業126,142,005円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	1, 152, 853, 000	1, 134, 562, 927	18, 290, 073	98. 4
3 0 年度	1, 144, 598, 000	1, 122, 385, 984	22, 212, 016	98. 1
比較増減	8, 255, 000	12, 176, 943	△ 3, 921, 943	0. 3
増 減 率	0. 7	1. 1	△ 17. 7	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業984, 039, 570円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	4, 889, 855, 000	4, 340, 896, 941	469, 114, 059	88. 8
3 0 年度	4, 975, 599, 300	3, 406, 507, 415	161, 052, 885	68. 5
比較増減	△ 85, 744, 300	934, 389, 526	308, 061, 174	20. 3
増 減 率	△ 1. 7	27. 4	191. 3	

令和元年度から令和2年度へ中学校費16, 476, 000円、社会教育費61, 868, 000円、保健体育費1, 500, 000円が繰越明許費とされた。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	356, 776, 000	338, 771, 701	7. 8	95. 0	18, 004, 299	4. 3
小学校費	1, 120, 830, 000	963, 707, 444	22. 2	86. 0	157, 122, 556	366. 8
中学校費	801, 954, 000	655, 289, 886	15. 1	81. 7	130, 188, 114	187. 4
幼稚園費	291, 603, 000	277, 148, 701	6. 4	95. 0	14, 454, 299	2. 3
社会教育費	1, 146, 523, 000	1, 025, 634, 923	23. 6	89. 5	59, 020, 077	△ 12. 4
保健体育費	1, 172, 169, 000	1, 080, 344, 286	24. 9	92. 2	90, 324, 714	△ 10. 4
合 計	4, 889, 855, 000	4, 340, 896, 941	100. 0	88. 8	469, 114, 059	27. 4

1 項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ14, 074, 909円（4. 3％）増加している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業112, 634, 910円である。

2 項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ757,271,620円（366.8%）増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費における小学校空調設置事業644,923,676円である。

3 項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ427,253,479円（187.4%）増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費における中学校空調設置事業423,333,500円である。

4 項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ6,237,437円（2.3%）増加している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業238,603,082円である。

5 項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ145,302,543円（12.4%）減少している。

支出済額の主なものは、社会教育総務費における社会教育事務管理事業152,852,959円、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業141,967,632円、水族館費における水族館事務管理事業90,981,008円である。

6 項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ125,145,376円（10.4%）減少している。

支出済額の主なものは、学校給食費における学校給食調理事業318,461,782円、学校給食業務委託事業257,608,000円である。

11款 災害復旧費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
30年度	20,000,000	15,850,212	4,149,788	79.3
比較増減	0	△ 15,850,212	15,850,212	△ 79.3
増 減 率	0.0	皆減	382.0	

12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	1,185,880,000	1,182,111,572	3,768,428	99.7
30年度	1,280,090,000	1,238,477,899	41,612,101	96.7
比較増減	△ 94,210,000	△ 56,366,327	△ 37,843,673	3.0
増 減 率	△ 7.4	△ 4.6	△ 90.9	

支出済額の内訳は、市債償還金（元金）1,133,289,155円、市債償還金（利子）48,822,417円である。

13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不 用 額	執行率
元年度	50,000,000	37,627,000	12,373,000	75.3
30年度	50,000,000	30,511,000	19,489,000	61.0
比較増減	0	7,116,000	△ 7,116,000	14.3
増 減 率	0.0	23.3	△ 36.5	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 用 状 況 (単位 千円)

款	項	目	節	充用額	事 業 内 容
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	8報償費	2, 104	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	11需用費 (消耗品費)	107	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	11需用費 (食糧費)	31	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	11需用費 (印刷製本費)	367	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	12役務費	493	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	13委託料	4, 925	故山中寛三氏市葬執行事業
2総務費	1総務管理費	10財産管理費	11需用費 (消耗品費)	351	財務事務全庁総括事業
2総務費	1総務管理費	10財産管理費	18備品購入費	527	財務事務全庁総括事業
2総務費	1総務管理費	11市民協働費	19負担金、補助及び交付金	1, 701	区民館等運営事業
2総務費	4選挙費	4碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費	11需用費 (消耗品費)	290	碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費
3民生費	1社会福祉費	3心身障害者福祉費	15工事請負費	11, 385	ふれあい作業所運営事業
3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	11需用費 (修繕料)	690	放課後児童健全育成事業
4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	11需用費 (修繕料)	464	塩浜事務所維持管理事業
6農林水産業費	1農業費	5農業活性化センターあおいパーク費	11需用費 (修繕料)	990	あおいパーク施設維持管理事業
8土木費	5都市計画費	5公園緑地費	13委託料	5, 616	地区公園事業
9消防費	1消防費	1消防費	5災害補償費	376	消防団管理運営事業
10教育費	5社会教育費	7市民図書館費	11需用費 (修繕料)	631	図書館施設維持管理事業
10教育費	5社会教育費	7市民図書館費	15工事請負費	3, 089	中部分館施設維持管理事業
10教育費	5社会教育費	8芸術文化ホール費	15工事請負費	3, 490	芸術文化ホール費臨時事業
合 計				37, 627	

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め5会計であり、この決算状況の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況 (単位 円・%)

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予算現額		16,977,051,000	16,609,035,000	368,016,000	2.2
決算額	歳 入	15,838,714,132	15,813,302,945	25,411,187	0.2
	歳 出	14,907,689,625	15,472,245,516	△ 564,555,891	△ 3.6
	差引残額	931,024,507	341,057,429	589,967,078	173.0

歳入では、繰入金が一般会計より2,775,404,647円（4会計）あり、前年度の2,721,575,525円（4会計）と比べて53,829,122円の増額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	6,558,194,000	6,186,212,366	6,079,390,508	106,821,858
30年度	7,174,098,000	6,711,746,534	6,632,733,294	79,013,240
比較増減	△ 615,904,000	△ 525,534,168	△ 553,342,786	27,808,618
増 減 率	△ 8.6	△ 7.8	△ 8.3	35.2

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	6,558,194,000	6,314,164,498	6,186,212,366	17,117,537	110,834,595	94.3	98.0
30年度	7,174,098,000	6,850,315,300	6,711,746,534	18,468,301	120,100,465	93.6	98.0
比較増減	△ 615,904,000	△ 536,150,802	△ 525,534,168	△ 1,350,764	△ 9,265,870	0.7	0.0
増 減 率	△ 8.6	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.3	△ 7.7		

収入済額の主なものは、国民保険税1,488,505,035円（構成比24.1%）、県支出金4,014,650,571円（同64.9%）、繰入金579,744,287円（同9.4%）、繰越金79,013,240円（同1.3%）である。

ア 国民健康保険税

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定 対比 の収 入率	収入済額 の対前年 度増減率
元 年 度	現 年 課税分	1,444,387,000	1,497,516,000	1,439,005,248	0	58,510,752	96.1 △ 2.5
	滞 納 繰越分	66,259,000	116,785,635	49,499,787	17,055,672	50,230,176	42.4 △ 22.4
	合計	1,510,646,000	1,614,301,635	1,488,505,035	17,055,672	108,740,928	92.2 △ 3.3
30 年 度	現 年 課税分	1,515,448,000	1,531,555,500	1,475,248,358	0	56,307,142	96.3 △ 3.7
	滞 納 繰越分	67,603,000	144,599,291	63,787,640	18,328,023	62,483,628	44.1 △ 9.7
	合計	1,583,051,000	1,676,154,791	1,539,035,998	18,328,023	118,790,770	91.8 △ 4.0
29 年 度	現 年 課税分	1,670,399,000	1,593,810,100	1,531,723,363	0	62,086,737	96.1 △ 0.7
	滞 納 繰越分	86,438,000	172,379,337	70,653,067	17,616,519	84,109,751	41.0 △ 29.7
	合計	1,756,837,000	1,766,189,437	1,602,376,430	17,616,519	146,196,488	90.7 △ 2.5

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事項別内訳

(単位 件・円)

区 分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合 計	
	第4項		第5項		時効により消滅するもの			
	執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不能に係るもの					
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
元年度	71	13,335,098	0	0	34	3,720,574	105	17,055,672
30年度	108	13,645,816	3	449,404	57	4,232,803	168	18,328,023
29年度	65	8,979,250	6	541,900	89	8,095,369	160	17,616,519
28年度	114	17,299,796	12	3,276,652	140	16,089,887	266	36,666,335
27年度	41	7,981,958	8	3,484,900	161	10,218,500	210	21,685,358

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	6,558,194,000	6,079,390,508	478,803,492	92.7
30年度	7,174,098,000	6,632,733,294	541,364,706	92.5
比較増減	△ 615,904,000	△ 553,342,786	△ 62,561,214	0.2
増 減 率	△ 8.6	△ 8.3	△ 11.6	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,476,228,239	88.1	3,472,498,149	88.1	3,730,090	0.1
高額療養費	445,423,729	11.3	439,339,366	11.1	6,084,363	1.4
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	20,126,760	0.5	28,162,020	0.7	△ 8,035,260	△ 28.5
葬祭諸費	4,250,000	0.1	4,100,000	0.1	150,000	3.7
合 計	3,946,028,728	100.0	3,944,099,535	100.0	1,929,193	0.0

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,352,570,478	68.2	1,350,873,948	67.4	1,696,530	0.1
後期高齢者 支援金等分	454,593,835	22.9	468,211,807	23.4	△ 13,617,972	△ 2.9
介護納付金分	175,795,933	8.9	183,610,104	9.2	△ 7,814,171	△ 4.3
合 計	1,982,960,246	100.0	2,002,695,859	100.0	△ 19,735,613	△ 1.0

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業 の 推 移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
年間平均加入世帯数(世帯)	8,321	8,603	8,852	9,132	9,265
年間平均被保険者数(人)	14,065	14,789	15,418	16,183	16,799
1世帯当たり保険税額(円)	179,968	178,482	180,479	175,569	177,893
1人当たり保険税額(円)	106,471	103,989	103,730	99,264	98,263
受診率 (%)	1,659.3	1,612.6	1,577.1	1,554.3	1,541.5
1件当たり費用額 (円)	20,123	19,705	20,183	19,505	19,179
1人当たり費用額 (円)	333,897	317,754	318,304	303,164	295,645
1人当たり保険給付費(円)	280,557	266,690	266,643	254,498	246,007

(2) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	4,313,355,000	3,723,580,469	3,115,177,223	608,403,246
30年度	3,636,322,000	3,340,115,283	3,275,101,971	65,013,312
比較増減	677,033,000	383,465,186	△ 159,924,748	543,389,934
増 減 率	18.6	11.5	△ 4.9	835.8

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	4,313,355,000	3,806,586,941	3,723,580,469	254,415	82,752,057	86.3	97.8
30年度	3,636,322,000	3,362,981,949	3,340,115,283	212,405	22,654,261	91.9	99.3
比較増減	677,033,000	443,604,992	383,465,186	42,010	60,097,796	△ 5.6	△ 1.5
増 減 率	18.6	13.2	11.5	19.8	265.3		

収入済額の主なものは、繰入金1,427,000,000円（構成比38.3%）、市債1,082,600,000円（同29.1%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	4,313,355,000	3,115,177,223	1,051,677,777	72.2
30年度	3,636,322,000	3,275,101,971	314,820,029	90.1
比較増減	677,033,000	△ 159,924,748	736,857,748	△ 17.9
増 減 率	18.6	△ 4.9	234.1	

支出済額は、下水道事業費1,715,368,745円（構成比55.1%）、公債費1,399,808,478円（同44.9%）である。

なお、下水道建設費146,500,000円が繰越明許とされた。

下 水 道 事 業 の 状 況

区 分	内 容
全体計画	1,611.1 ha
汚水事業認可区域	1,434.5 ha
令和元年度末整備済面積	1,262.5 ha
整備率	78.4 %

本年度の主な面整備事業

西山第1処理分区	公共下水道整備工事	13.4	ha
西山第2処理分区	公共下水道整備工事	3.9	ha
鷺塚第2処理分区	公共下水道整備工事	10.2	ha
鷺塚第4処理分区	公共下水道整備工事	4.2	ha
大浜権現処理区分	公共下水道整備工事	3.5	ha
合 計		35.2	ha

本年度の主な幹線整備事業

鷺塚1号汚水幹線築造工事
鷺塚4号汚水幹線築造工事
千福1号汚水幹線築造工事

(3) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	66,926,000	75,653,436	22,880,562	52,772,874
30年度	40,501,000	59,768,794	21,912,504	37,856,290
比較増減	26,425,000	15,884,642	968,058	14,916,584
増 減 率	65.2	26.6	4.4	39.4

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	66,926,000	75,653,436	75,653,436	0	113.0	100.0
30年度	40,501,000	59,768,794	59,768,794	0	147.6	100.0
比較増減	26,425,000	15,884,642	15,884,642	0	△ 34.6	0.0
増 減 率	65.2	26.6	26.6	-		

収入済額の主なものは、訪問看護療養費37,468,890円（構成比49.5%）、繰越金37,856,290円（同50.0%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	66,926,000	22,880,562	44,045,438	34.2
30年度	40,501,000	21,912,504	18,588,496	54.1
比較増減	26,425,000	968,058	25,456,942	△ 19.9
増 減 率	65.2	4.4	136.9	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	5,011,635,000	4,871,770,849	4,733,576,702	138,194,147
30年度	4,769,606,000	4,732,738,314	4,602,516,229	130,222,085
比較増減	242,029,000	139,032,535	131,060,473	7,972,062
増 減 率	5.1	2.9	2.8	6.1

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	5,011,635,000	4,876,256,933	4,871,770,849	1,000,537	3,485,547	97.2	99.9
30年度	4,769,606,000	4,738,751,085	4,732,738,314	1,442,256	4,570,515	99.2	99.9
比較増減	242,029,000	137,505,848	139,032,535	△ 441,719	△ 1,084,968	△ 2.0	0.0
増 減 率	5.1	2.9	2.9	△ 30.6	△ 23.7		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,178,138,705円（構成比24.2%）、保険料1,061,462,066円（同21.8%）、国庫支出金979,940,464円（同20.1%）、繰入金866,595,330円（同17.8%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	5,011,635,000	4,733,576,702	278,058,298	94.5
30年度	4,769,606,000	4,602,516,229	167,089,771	96.5
比較増減	242,029,000	131,060,473	110,968,527	△ 2.0
増 減 率	5.1	2.8	66.4	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	元 年 度
第1号被保険者数	17,244 人
要介護認定者数	2,726 人
要介護認定等申請件数	2,220 件
要介護認定等審査件数	2,027 件
施設介護サービス給付費	1,495,739,014 円
居宅介護サービス給付費	2,388,941,906 円
介護予防サービス給付費	175,926,448 円
介護予防・生活支援サービス事業費	95,350,008 円

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	100,422,000	101,314,882	79,324,300	21,990,582
30年度	107,463,000	114,345,670	87,961,568	26,384,102
比較増減	△ 7,041,000	△ 13,030,788	△ 8,637,268	△ 4,393,520
増 減 率	△ 6.6	△ 11.4	△ 9.8	△ 16.7

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	100,422,000	101,314,882	101,314,882	0	100.9	100.0
30年度	107,463,000	114,345,670	114,345,670	0	106.4	100.0
比較増減	△ 7,041,000	△ 13,030,788	△ 13,030,788	0	△ 5.5	0.0
増 減 率	△ 6.6	△ 11.4	△ 11.4	-		

収入済額の主なものは、サービス収入60,029,780円（構成比59.3%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	100,422,000	79,324,300	21,097,700	79.0
30年度	107,463,000	87,961,568	19,501,432	81.9
比較増減	△ 7,041,000	△ 8,637,268	1,596,268	△ 2.9
増 減 率	△ 6.6	△ 9.8	8.2	

支出済額の主なものは、総務費77,087,740円（構成比97.2%）である。

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
元年度	926,519,000	880,182,130	877,340,330	2,841,800
30年度	881,045,000	854,588,350	852,019,950	2,568,400
比較増減	45,474,000	25,593,780	25,320,380	273,400
増 減 率	5.2	3.0	3.0	10.6

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	926,519,000	882,052,430	880,182,130	18,300	1,852,000	95.0	99.8
30年度	881,045,000	855,915,850	854,588,350	288,900	1,038,600	97.0	99.8
比較増減	45,474,000	26,136,580	25,593,780	△ 270,600	813,400	△ 2.0	0.0
増 減 率	5.2	3.1	3.0	△ 93.7	78.3		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料754,900,200円（構成比85.8%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
元年度	926,519,000	877,340,330	49,178,670	94.7
30年度	881,045,000	852,019,950	29,025,050	96.7
比較増減	45,474,000	25,320,380	20,153,620	△ 2.0
増 減 率	5.2	3.0	69.4	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金873,799,733円（構成比99.6%）である。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

本年度末現在高は、1,298,864㎡で、前年度に比べ5,883㎡の増加である。

増加した物件は公共用財産のうち（公園・緑地）1,726㎡、（その他の施設）616㎡、その他の施設3,654㎡である。また、減少した物件は（学校）113㎡である。

(2) 建 物

本年度末現在高は、237,219㎡で、前年度に比べ731㎡の減少である。

増加は、公共用財産のうち（その他の施設）133㎡、その他の施設427㎡である。また、減少は公営住宅1,291㎡である。

(3) 有価証券

本年度末現在高は、株券274,282株、130,855千円で、前年度と同じである。

主なものは、衣浦臨海鉄道株券206,760株、103,380千円である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、362,782千円で、前年度より9,506円減少している。

権利の主なものは、（公財）碧南市健康増進会出捐金250,000千円である。

2 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況			(単位 件)
区 分	30年度末現在高	元年度増減高	元年度末現在高
車 両	156	△ 5	151
事務用機器	31	0	31
精密光学機器	43	△ 1	42
消防・防災機器	49	0	49
医療機器	14	4	18
厨房機器	89	0	89
機械器具	48	2	50
美術工芸品	211	11	222
その他	51	0	51
合 計	692	11	703

3 債 権
なし

4 基 金
基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況 (単位 千円)			
区 分	3 0 年度末現在高	元年度増減高	元年度末現在高
碧南市財政調整基金	4,980,259	230,831	5,211,090
碧南市減債基金	6,734	11	6,745
碧南市国際交流基金	178,891	△ 3,307	175,584
碧南市健康都市推進基金	3,246	5	3,251
碧南市福祉基金	139,722	△ 14,211	125,511
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	350,851	△ 10,161	340,690
碧南市まなびさぽーと基金	1,377	△ 36	1,341
碧南市文化振興基金	139,324	232	139,556
碧南市交通安全基金	44,438	△ 626	43,812
碧南市公共施設維持基金	858,819	81,110	939,929
碧南市国民健康保険事業基金	425,180	△ 149,708	275,472
碧南市介護給付費準備基金	521,439	△ 46,031	475,408
合 計	7,797,446	88,109	7,885,555

(注) 千円未満は四捨五入した。

む す び

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入 31,837,797 千円、歳出 29,299,408 千円で前年度に比べ歳入は 5.4%の増、歳出は 4.3%の増となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は 2,538,388 千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である 169,556 千円を差し引いた実質収支額についても 2,368,831 千円の黒字となった。

また、上記の実質収支額から前年度実質収支額(1,663,513 千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、705,319 千円の黒字となり、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支も 936,150 千円の黒字となった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め 5 会計であり、対象となるそれぞれの特別会計全てについて、いずれも繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は 15,838,714 千円、歳出総額は 14,907,689 千円で前年度に比べ歳入は 0.2%の増、歳出は 3.6%の減となっている。形式収支は、931,024 千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、国民健康保険、公共下水道、訪問看護、介護保険（保険事業）、後期高齢者医療保険は黒字、介護保険（介護サービス事業）は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は 1.265 で前年度（1.139）に比べ 0.126 ポイント上昇している。

経常収支比率は90.4%となり前年度の86.4%に比べ4.0ポイント上昇(悪化)している。
これは、80%を超えると財政が硬直化していることを示す指標のため、昨年度より硬直化が進んでいることになる。

当市の税収に直接的・間接的に影響を与える国内外の経済情勢については、令和元年度終盤からの新型コロナウイルス禍により世界経済全体がマイナス成長に陥り、いまだに感染拡大が終息せず、先が見通せない。令和2年度における国内経済は、昨年10月からの消費税率引き上げの影響が残る中で更なるコロナ危機により、景気後退局面が鮮明となり、当市としても税収の落ち込みは避けられない状況である。

碧南市としても、国内外の経済情勢による影響に加え市民病院を維持するための費用増など厳しい財政運営を迫られることが予想される。しかし、このような時こそ税収に左右されない歳入・歳出構造を構築し、市民のためを第一と考えた健全な市政運営に努めていきたい。

そこで、令和元年度監査業務においては「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、計画・設計・積算・契約・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体および所管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

碧南市の全事業において監査を行い、それぞれ、決められたルールに従っているか、不正や誤りがないか、法を順守しているか等を検証していく中で、碧南市としての目的が達成できるものと考えている。

ここでは、個別に細かい具体的な指摘を示すことはしないが、一般会計、特別会計を通じて一つ「未収金」について挙げさせていただく。この「未収金」の意味合いの中には、歳入予算として計上しているが収まっていない収入未済に関することや市が購入したものを利用者が紛失した場合の弁償代に関すること及び調定額そのものを消滅させる不納欠損処理に関することなどがある。それぞれの対応として、収入未済額の縮減、備品管理の徹底、適正な不納欠損処理など、これまでも鋭意努力されていると認識しているが、結果として碧南市の損失にならないよう、公平な負担、財源の確保のため、より一層の努力をお願いしたい。

令和元年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和元年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

	目次	ページ
第1表	歳入歳出総括表……………	5 1
第2表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表……………	5 3
第3表	一般会計歳入款別年度比較表……………	5 5
第4表	一般会計歳出款別年度比較表……………	5 7
第5表	一般会計歳出節別年度比較表……………	5 9
第6表	一般会計歳出款別節別一覧表……………	6 1
第7表	一般会計款別性質別年度比較表……………	6 4
第8表	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表……………	6 6
第9表	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表……………	6 7
第10表	公共下水道事業特別会計歳入款別年度比較表……………	6 8
第11表	公共下水道事業特別会計歳出款別年度比較表……………	6 9
第12表	訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表……………	7 0
第13表	訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表……………	7 0
第14表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表……………	7 1
第15表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表……………	7 2
第16表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表……………	7 3
第17表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表……………	7 4
第18表	後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表……………	7 5
第19表	後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表……………	7 5

第1表

歳入歳出総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			備 考
		決 算 額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B	
一般会計		31,837,797,371	0	31,837,797,371	
特 別 会 計	国民健康 保険	6,186,212,366	△ 429,325,287	5,756,887,079	一般会計からの繰入金
	公共下水道 事業	3,723,580,469	△ 1,427,000,000	2,296,580,469	一般会計からの繰入金
	訪問看護 事業	75,653,436	0	75,653,436	
	介護保険 (保険事業 勘定)	4,871,770,849	△ 782,705,330	4,089,065,519	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	101,314,882	△ 14,900,000	86,414,882	一般会計からの繰入金
	後期高齢 者医療保 険	880,182,130	△ 121,474,030	758,708,100	一般会計からの繰入金
	計	15,838,714,132	△ 2,775,404,647	13,063,309,485	
合 計		47,676,511,503	△ 2,775,404,647	44,901,106,856	

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

歳 入 歳 出 総 括 表 (つづき)

(単位 円)

区 分	歳 出			差 引	
	決 算 額 D	重複控除額 E	純計決算額 F=D+E	決 算 額 A-D	純計決算額 C-F
一般会計	29,299,408,615	△ 2,775,404,647	26,524,003,968	2,538,388,756	5,313,793,403
特 別 会 計	国民健康 保険	6,079,390,508	0	6,079,390,508	106,821,858 △ 322,503,429
	公共下水 道事業	3,115,177,223	0	3,115,177,223	608,403,246 △ 818,596,754
	訪問看護 事業	22,880,562	0	22,880,562	52,772,874 52,772,874
	介護保険 (保険事業 勘定)	4,733,576,702	0	4,733,576,702	138,194,147 △ 644,511,183
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	79,324,300	0	79,324,300	21,990,582 7,090,582
	後期高齢 者医療保 険	877,340,330	0	877,340,330	2,841,800 △ 118,632,230
	計	14,907,689,625	0	14,907,689,625	931,024,507 △ 1,844,380,140
合 計	44,207,098,240	△ 2,775,404,647	41,431,693,593	3,469,413,263	3,469,413,263

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

第2表

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分		歳 入					
		元 年 度		30 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		31,837,797,371	66.8	30,197,713,416	65.6	1,640,083,955	5.4
特 別 会 計	国民健康保 険	6,186,212,366	13.0	6,711,746,534	14.6	△ 525,534,168	△ 7.8
	公共下水道 事業	3,723,580,469	7.8	3,340,115,283	7.3	383,465,186	11.5
	訪問看護事 業	75,653,436	0.2	59,768,794	0.1	15,884,642	26.6
	介護保険 (保険事業勘 定)	4,871,770,849	10.2	4,732,738,314	10.3	139,032,535	2.9
	介護保険 (介護サービ ス事業勘定)	101,314,882	0.2	114,345,670	0.2	△ 13,030,788	△ 11.4
	後期高齢者 医療保険	880,182,130	1.8	854,588,350	1.9	25,593,780	3.0
	計	15,838,714,132	33.2	15,813,302,945	34.4	25,411,187	0.2
合 計		47,676,511,503	100.0	46,011,016,361	100.0	1,665,495,142	3.6

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分		歳 出					
		元 年 度		30 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		29,299,408,615	66.3	28,078,924,407	64.5	1,220,484,208	4.3
特 別 会 計	国民健康保 険	6,079,390,508	13.7	6,632,733,294	15.2	△ 553,342,786	△ 8.3
	公共下水道 事業	3,115,177,223	7.0	3,275,101,971	7.5	△ 159,924,748	△ 4.9
	訪問看護事 業	22,880,562	0.1	21,912,504	0.1	968,058	4.4
	介護保険 （保険事業勘 定）	4,733,576,702	10.7	4,602,516,229	10.6	131,060,473	2.8
	介護保険 （介護サービ ス事業勘定）	79,324,300	0.2	87,961,568	0.2	△ 8,637,268	△ 9.8
	後期高齢者 医療保険	877,340,330	2.0	852,019,950	1.9	25,320,380	3.0
	計	14,907,689,625	33.7	15,472,245,516	35.5	△ 564,555,891	△ 3.6
合 計		44,207,098,240	100.0	43,551,169,923	100.0	655,928,317	1.5

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 市税	18,115,809,776	18,326,720,590	17,140,322,549	5.7	6.9
2 地方譲与税	243,589,874	242,540,564	242,632,813	0.4	0.0
3 利子割交付金	11,375,000	25,205,000	24,410,000	△ 53.4	3.3
4 配当割交付金	79,081,000	71,805,000	83,382,000	△ 5.2	△ 13.9
5 株式等譲渡所得割交付金	40,806,000	54,433,000	80,538,000	△ 49.3	△ 32.4
6 地方消費税交付金	1,328,505,000	1,400,881,000	1,366,325,000	△ 2.8	2.5
7 自動車取得税交付金	58,278,994	112,347,000	100,917,000	△ 42.3	11.3
8 環境性能割交付金	17,975,000	—	—	皆増	—
9 地方特例交付金	85,462,000	63,031,000	51,567,000	65.7	22.2
10 地方交付税	34,596,000	35,410,000	41,457,000	△ 16.5	△ 14.6
11 交通安全対策特別交付金	10,505,000	10,699,000	10,889,000	△ 3.5	△ 1.7
12 分担金及び負担金	128,434,010	225,529,190	218,805,590	△ 41.3	3.1
13 使用料及び手数料	407,270,126	538,090,210	546,482,038	△ 25.5	△ 1.5
14 国庫支出金	3,275,593,168	3,083,930,092	2,928,396,659	11.9	5.3
15 県支出金	1,583,796,265	1,479,050,010	1,512,601,621	4.7	△ 2.2
16 財産収入	109,985,432	141,514,324	45,462,156	141.9	211.3
17 寄附金	2,076,292,389	741,671,575	582,933,823	256.2	27.2
18 繰入金	31,101,439	33,318,714	350,574,425	△ 91.1	△ 90.5
19 繰越金	2,118,789,009	1,838,577,743	1,893,096,386	11.9	△ 2.9
20 諸収入	931,151,889	936,359,404	968,228,913	△ 3.8	△ 3.3
21 市債	1,149,400,000	836,600,000	1,022,800,000	12.4	△ 18.2
合 計	31,837,797,371	30,197,713,416	29,211,821,973	9.0	3.4

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 市税	56.9	60.7	58.7	103.0	102.9	102.2	99.2	99.2	99.1
2 地方譲与税	0.8	0.8	0.8	102.9	104.5	104.1	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.0	0.1	0.1	75.8	132.7	101.7	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.3	108.3	95.7	99.3	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.2	0.3	68.0	164.9	125.8	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	4.2	4.6	4.7	101.1	101.4	99.9	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	0.2	0.4	0.3	104.1	102.1	96.1	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.1	—	—	81.7	—	—	100.0	—	—
9 地方特例交付金	0.3	0.2	0.2	100.5	100.0	119.9	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	76.9	77.0	90.1	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	87.5	89.2	90.7	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.4	0.7	0.7	95.8	103.7	96.2	98.4	99.1	99.3
13 使用料及び手数料	1.3	1.8	1.9	106.3	99.9	101.5	99.0	99.3	99.3
14 国庫支出金	10.3	10.2	10.0	96.4	91.5	93.2	98.0	93.2	99.2
15 県支出金	5.0	4.9	5.2	93.3	94.1	95.6	100.0	99.5	100.0
16 財産収入	0.3	0.5	0.2	106.5	112.0	127.7	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	6.5	2.5	2.0	98.8	103.8	102.0	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	0.1	0.1	1.2	80.4	88.2	96.3	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	6.7	6.1	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2.9	3.1	3.3	96.4	97.2	96.3	93.3	93.3	93.9
21 市債	3.6	2.8	3.5	77.6	44.6	79.3	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	99.7	97.3	99.4	99.1	98.5	99.2

第4表

一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 議会費	268,607,377	275,366,542	269,014,626	△ 0.2	2.4
2 総務費	4,259,487,314	4,189,754,793	3,467,923,708	22.8	20.8
3 民生費	9,652,228,001	9,607,302,725	9,348,512,534	3.2	2.8
4 衛生費	3,592,224,625	3,488,299,161	3,408,864,565	5.4	2.3
5 労働費	82,770,447	88,355,332	81,868,745	1.1	7.9
6 農林水産業費	462,208,986	416,824,634	424,704,917	8.8	△ 1.9
7 商工費	555,685,349	466,259,881	608,309,470	△ 8.7	△ 23.4
8 土木費	3,768,625,076	3,763,539,829	3,987,377,174	△ 5.5	△ 5.6
9 消防費	1,134,562,927	1,122,385,984	1,047,559,725	8.3	7.1
10 教育費	4,340,896,941	3,406,507,415	3,439,122,278	26.2	△ 0.9
11 災害復旧費	0	15,850,212	0	0.0	皆増
12 公債費	1,182,111,572	1,238,477,899	1,289,986,488	△ 8.4	△ 4.0
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	29,299,408,615	28,078,924,407	27,373,244,230	7.0	2.6

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 議会費	0.9	1.0	1.0	96.6	98.4	98.0	
2 総務費	14.5	14.9	12.7	89.6	93.2	89.7	
3 民生費	32.9	34.2	34.1	94.0	94.8	93.9	
4 衛生費	12.3	12.4	12.5	94.9	96.0	96.7	
5 労働費	0.3	0.3	0.3	94.8	97.5	98.0	
6 農林水産業費	1.6	1.5	1.5	90.5	89.9	89.4	
7 商工費	1.9	1.7	2.2	88.8	93.1	94.4	
8 土木費	12.9	13.4	14.6	86.6	94.2	89.8	
9 消防費	3.9	4.0	3.8	98.4	98.1	98.3	
10 教育費	14.8	12.1	12.6	88.8	68.5	92.8	
11 災害復旧費	0.0	0.1	0.0	0.0	79.3	0.0	
12 公債費	4.0	4.4	4.7	99.7	96.7	98.3	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	91.8	90.5	93.1	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	元 年 度	元 年 度	30 年 度
1 報酬	205,957,000	200,235,379	197,479,480
2 給料	1,693,588,000	1,649,445,122	1,647,896,211
3 職員手当等	1,535,912,000	1,476,212,019	1,357,253,925
4 共済費	745,642,000	693,493,191	695,518,001
5 災害補償費	737,000	531,911	137,636
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 賃金	678,360,000	585,276,082	622,473,344
8 報償費	146,627,000	129,455,425	122,982,476
9 旅費	21,180,000	13,827,840	16,656,332
10 交際費	2,300,000	1,435,518	1,749,187
11 需用費	1,512,591,880	1,301,507,582	1,375,218,629
12 役務費	447,054,000	332,337,523	223,782,324
13 委託料	6,373,437,000	5,726,494,872	5,149,964,658
14 使用料及び賃借料	440,909,000	410,073,968	395,866,178
15 工事請負費	3,197,003,440	2,391,711,008	1,463,966,931
16 原材料費	5,399,000	3,708,025	3,672,754
17 公有財産購入費	222,255,000	210,877,700	234,528,339
18 備品購入費	164,144,120	153,622,562	162,525,676
19 負担金補助及び交付金	4,821,420,000	4,654,305,766	4,645,191,194
20 扶助費	4,573,005,000	4,368,712,804	4,278,560,381
21 貸付金	180,001,000	180,000,000	180,000,000
22 補償、補填及び賠償金	61,805,000	11,111,506	5,700,854
23 償還金利子及び割引料	1,341,560,000	1,335,106,257	1,372,901,024
24 投資及び出資金	378,422,000	378,421,730	356,059,628
25 積立金	314,957,000	314,951,157	840,331,397
26 寄附金	0	0	5,405,286
27 公課費	1,906,000	1,149,021	1,527,037
28 繰出金	2,840,492,000	2,775,404,647	2,721,575,525
29 予備費	12,373,000	0	0
合 計	31,919,037,440	29,299,408,615	28,078,924,407

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対29年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		元年度不用額
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
1 報酬	5.4	4.0	0.7	0.7	97.2	98.2	5,721,621
2 給料	3.2	3.1	5.6	5.9	97.4	98.1	44,142,878
3 職員手当等	8.7	△ 0.1	5.0	4.8	96.1	95.9	59,699,981
4 共済費	3.0	3.3	2.4	2.5	93.0	92.8	52,148,809
5 災害補償費	120.6	△ 42.9	0.0	0.0	72.2	63.4	205,089
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 賃金	△ 6.9	△ 1.0	2.0	2.2	86.3	81.6	93,083,918
8 報償費	6.7	1.3	0.4	0.5	88.3	90.7	17,171,575
9 旅費	△ 10.7	7.6	0.1	0.1	65.3	73.9	7,352,160
10 交際費	△ 22.3	△ 5.3	0.0	0.0	62.4	76.1	864,482
11 需用費	1.1	6.8	4.4	4.9	86.0	93.3	211,084,298
12 役務費	88.9	27.2	1.1	0.8	74.3	90.4	114,716,477
13 委託料	18.1	6.2	19.6	18.3	89.8	93.1	646,942,128
14 使用料及び賃借料	1.5	△ 2.0	1.4	1.4	93.0	97.3	30,835,032
15 工事請負費	65.0	1.0	8.2	5.2	74.8	47.5	805,292,432
16 原材料費	△ 84.3	△ 84.5	0.0	0.0	68.7	67.8	1,690,975
17 公有財産購入費	111.5	135.2	0.7	0.8	94.9	95.8	11,377,300
18 備品購入費	31.7	39.3	0.5	0.6	93.6	86.8	10,521,558
19 負担金補助及び交付金	△ 3.2	△ 3.4	15.9	16.6	96.5	97.1	167,114,234
20 扶助費	3.1	0.9	14.9	15.2	95.5	95.2	204,292,196
21 貸付金	0.0	0.0	0.6	0.6	100.0	100.0	1,000
22 補償、補填及び賠償金	△ 92.3	△ 96.0	0.0	0.0	18.0	44.5	50,693,494
23 償還金利子及び割引料	△ 22.8	△ 20.6	4.6	4.9	99.5	96.6	6,453,743
24 投資及び出資金	△ 25.4	△ 29.8	1.3	1.3	100.0	100.0	270
25 積立金	558.1	1,655.8	1.1	3.0	100.0	100.0	5,843
26 寄附金	0.0	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0
27 公課費	△ 3.3	28.6	0.0	0.0	60.3	60.4	756,979
28 繰出金	1.9	△ 0.1	9.5	9.7	97.7	98.3	65,087,353
29 予備費	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	12,373,000
合 計	7.0	2.6	100.0	100.0	91.8	90.5	2,619,628,825

第6表

一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円)

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	120,076,838	15,220,040	8,981,000	2,221,000	6,919,501
2 給料	18,474,004	495,201,628	377,682,780	68,240,937	4,521,000
3 職員手当等	63,994,805	609,421,894	260,420,347	46,028,501	3,701,583
4 共済費	51,103,893	232,567,438	131,515,465	23,414,495	2,945,339
5 災害補償費	0	5,306	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃金	0	478,011,137	0	0	0
8 報償費	107,216	4,687,121	22,938,066	19,339,211	100,000
9 旅費	2,444,440	5,815,946	1,067,721	283,120	2,810
10 交際費	414,992	1,020,526	0	0	0
11 需用費	1,754,480	199,250,288	141,950,203	29,760,627	4,367,312
12 役務費	86,334	265,127,061	25,991,859	10,965,700	4,506
13 委託料	4,989,349	1,117,066,199	1,856,128,583	970,613,531	6,299,540
14 使用料及び賃借料	0	252,631,542	59,909,436	5,587,863	21,720
15 工事請負費	0	35,440,692	49,201,410	15,707,880	0
16 原材料費	0	64,800	215,901	0	0
17 公有財産購入費	0	0	10,556,290	0	0
18 備品購入費	77,544	12,187,974	6,741,294	25,749,858	0
19 負担金補助及び交付金	5,083,482	173,979,309	927,315,615	1,995,818,172	13,887,136
20 扶助費	0	0	4,318,163,706	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	48,556,251	104,366,434	72,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	378,421,730	0
25 積立金	0	312,330,062	677,244	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	902,100	0	0	0
28 繰出金	0	0	1,348,404,647	0	0
合 計	268,607,377	4,259,487,314	9,652,228,001	3,592,224,625	82,770,447

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	6,048,000	1,400,000	84,000	91,000	39,194,000
2 給料	49,951,800	37,890,030	206,890,595	0	390,592,348
3 職員手当等	38,477,366	26,369,815	158,715,897	0	269,081,811
4 共済費	18,069,423	13,063,138	74,333,323	0	146,480,677
5 災害補償費	0	0	0	526,605	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃金	0	556,700	0	0	106,708,245
8 報償費	2,671,880	199,500	3,900,400	453,864	75,058,167
9 旅費	143,210	238,140	835,040	278,156	2,719,257
10 交際費	0	0	0	0	0
11 需用費	49,312,647	1,814,810	85,543,505	33,682,082	754,071,628
12 役務費	1,737,895	158,200	2,415,174	1,092,417	24,758,377
13 委託料	109,159,971	82,389,872	619,386,025	66,272,633	894,189,169
14 使用料及び賃借料	675,745	53,560	992,610	704,458	89,497,034
15 工事請負費	44,085,540	199,980	866,038,600	1,845,940	1,379,190,966
16 原材料費	373,733	0	290,440	28,080	2,735,071
17 公有財産購入費	0	0	192,628,670	0	7,692,740
18 備品購入費	672,838	11,600,000	5,967,800	27,782,520	62,842,734
19 負担金補助及び交付金	139,403,581	239,628,604	113,412,703	1,001,798,972	43,978,192
20 扶助費	0	0	0	0	50,549,098
21 貸付金	0	140,000,000	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	1,318,746	0	9,470,751	0	322,009
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	708,893	0	1,234,958
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	106,611	123,000	10,650	6,200	460
28 繰出金	0	0	1,427,000,000	0	0
合 計	462,208,986	555,685,349	3,768,625,076	1,134,562,927	4,340,896,941

(単位 円)

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費		合 計
1 報酬	0	0	0		200,235,379
2 給料	0	0	0		1,649,445,122
3 職員手当等	0	0	0		1,476,212,019
4 共済費	0	0	0		693,493,191
5 災害補償費	0	0	0		531,911
6 恩給及び退職年金	0	0	0		0
7 賃金	0	0	0		585,276,082
8 報償費	0	0	0		129,455,425
9 旅費	0	0	0		13,827,840
10 交際費	0	0	0		1,435,518
11 需用費	0	0	0		1,301,507,582
12 役務費	0	0	0		332,337,523
13 委託料	0	0	0		5,726,494,872
14 使用料及び賃借料	0	0	0		410,073,968
15 工事請負費	0	0	0		2,391,711,008
16 原材料費	0	0	0		3,708,025
17 公有財産購入費	0	0	0		210,877,700
18 備品購入費	0	0	0		153,622,562
19 負担金補助及び交付金	0	0	0		4,654,305,766
20 扶助費	0	0	0		4,368,712,804
21 貸付金	0	0	0		180,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0		11,111,506
23 償還金利子及び割引料	0	1,182,111,572	0		1,335,106,257
24 投資及び出資金	0	0	0		378,421,730
25 積立金	0	0	0		314,951,157
26 寄附金	0	0	0		0
27 公課費	0	0	0		1,149,021
28 繰出金	0	0	0		2,775,404,647
合 計	0	1,182,111,572	0		29,299,408,615

第7表

一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	元年度	30年度	増減率	元年度	30年度	増減率
1 議会費	253,649,540	258,984,817	△ 2.1	14,957,837	16,381,725	△ 8.7
2 総務費	1,352,416,306	1,233,252,212	9.7	2,593,838,846	2,111,776,102	22.8
3 民生費	778,599,592	779,537,440	△ 0.1	3,206,382,812	3,311,889,363	△ 3.2
4 衛生費	139,904,933	145,547,485	△ 3.9	3,073,897,962	2,986,692,048	2.9
5 労働費	18,087,423	18,685,477	△ 3.2	24,683,024	29,669,855	△ 16.8
6 農林水産業費	112,546,589	124,571,362	△ 9.7	349,555,786	292,138,045	19.7
7 商工費	78,722,983	76,721,125	2.6	336,839,366	249,440,356	35.0
8 土木費	440,023,815	460,111,327	△ 4.4	1,900,881,718	1,865,914,674	1.9
9 消防費	617,605	104,774	489.5	1,133,939,122	1,122,168,710	1.0
10 教育費	845,348,836	800,769,234	5.6	3,443,763,589	2,556,780,911	34.7
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	15,850,212	皆減
12 公債費	0	0	0.0	1,182,111,572	1,238,477,899	△ 4.6
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,019,917,622	3,898,285,253	3.1	17,260,851,634	15,797,179,900	9.3
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等 4 共済費、5 災害補償費、6 恩給及び退職年金			7 賃金、8 報償費、9 旅費、10 交際費、 11 需用費、12 役務費、13 委託料、14 使用料及び賃借料、15 工事請負費、16 原材料費、17 公有財産購入費、18 備品購入費、19 負担金補助及び交付金、22 補償、補填及び賠償金、23 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	元年度	30年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 議会費	0	0	0.0	94.4	94.1	5.6	5.9	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	313,232,162	844,726,479	△ 62.9	31.7	29.4	60.9	50.4	7.4	20.2	100.0	100.0
3 民生費	5,667,245,597	5,515,875,922	2.7	8.1	8.1	33.2	34.5	58.7	57.4	100.0	100.0
4 衛生費	378,421,730	356,059,628	6.3	3.9	4.2	85.6	85.6	10.5	10.2	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	21.9	21.1	29.8	33.6	48.3	45.3	100.0	100.0
6 農林水産業費	106,611	115,227	△ 7.5	24.4	29.9	75.6	70.1	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	140,123,000	140,098,400	0.0	14.2	16.5	60.6	53.5	25.2	30.0	100.0	100.0
8 土木費	1,427,719,543	1,437,513,828	△ 0.7	11.7	12.2	50.4	49.6	37.9	38.2	100.0	100.0
9 消防費	6,200	112,500	△ 94.5	0.1	0.0	99.9	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	51,784,516	48,957,270	5.8	19.5	23.5	79.3	75.1	1.2	1.4	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	－	0.0	－	100.0	－	0.0	－	100.0
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	8,018,639,359	8,383,459,254	△ 4.4	13.7	13.9	58.9	56.2	27.4	29.9	100.0	100.0
備 考	20扶助費、21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、26寄附金、27公課費、28繰出金										

第8表

国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 国民健康保険税	1,488,505,035	1,539,035,998	1,602,376,430	△ 7.1	△ 4.0
療養給付費交付金	—	—	93,569,740	皆減	皆減
前期高齢者交付金	—	—	1,518,671,999	皆減	皆減
2 県支出金	4,014,650,571	4,012,670,660	341,836,265	1,074.4	1,073.9
共同事業交付金	—	—	1,609,746,507	皆減	皆減
3 財産収入	710,016	189	32,884	2,059.2	△ 99.4
4 繰入金	579,744,287	442,844,386	496,653,490	16.7	△ 10.8
5 繰越金	79,013,240	688,525,895	646,196,083	△ 87.8	6.6
6 諸収入	22,137,217	28,669,406	37,920,088	△ 41.6	△ 24.4
7 国庫支出金	1,452,000	—	1,360,843,585	△ 99.9	皆減
合 計	6,186,212,366	6,711,746,534	7,707,847,071	△ 19.7	△ 12.9

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 国民健康保険税	24.1	22.9	20.8	98.5	97.2	91.2	92.2	91.8	90.7
療養給付費交付金	—	—	1.2	—	—	50.3	—	—	100.0
前期高齢者交付金	—	—	19.7	—	—	120.2	—	—	100.0
2 県支出金	64.9	59.8	4.4	91.9	92.2	87.5	100.0	100.0	100.0
共同事業交付金	—	—	20.9	—	—	94.9	—	—	100.0
3 財産収入	0.0	0.0	0.0	99.9	18.9	102.8	100.0	100.0	100.0
4 繰入金	9.4	6.6	6.4	103.8	91.2	88.5	100.0	100.0	100.0
5 繰越金	1.3	10.3	8.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 諸収入	0.3	0.4	0.5	58.5	43.7	60.6	91.1	95.2	97.5
7 国庫支出金	0.0	—	17.7	99.9	—	99.5	100.0	—	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	94.3	93.6	97.2	98.0	98.0	97.9

第9表

国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 総務費	79,046,840	87,633,994	91,119,646	△ 13.2	△ 3.8
2 保険給付費	3,946,028,728	3,944,099,535	4,111,193,603	△ 4.0	△ 4.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,982,960,246	2,002,695,859	—	皆増	皆増
後期高齢者支援金等	—	—	869,289,355	皆減	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	3,152,469	皆減	皆減
老人保健拠出金	—	—	16,928	皆減	皆減
介護納付金	—	—	350,474,805	皆減	皆減
共同事業拠出金	—	—	1,493,629,024	皆減	皆減
4 保健事業費	61,205,060	62,939,527	67,003,278	△ 8.7	△ 6.1
5 基金積立金	710,016	425,000,189	32,884	2,059.2	1,292,322.4
6 公債費	0	0	0	—	—
7 諸支出金	9,439,618	110,364,190	33,409,184	△ 71.7	230.3
8 予備費	0	0	0	—	—
合 計	6,079,390,508	6,632,733,294	7,019,321,176	△ 13.4	△ 5.5

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 総務費	1.3	1.3	1.3	75.7	85.8	87.7	
2 保険給付費	64.9	59.5	58.5	90.5	90.6	92.0	
3 国民健康保険事業費納付金	32.6	30.2	—	100.0	100.0	—	
後期高齢者支援金等	—	—	12.4	—	—	92.7	
前期高齢者納付金等	—	—	0.0	—	—	99.6	
老人保健拠出金	—	—	0.0	—	—	33.2	
介護納付金	—	—	5.0	—	—	90.3	
共同事業拠出金	—	—	21.3	—	—	79.9	
4 保健事業費	1.0	0.9	1.0	78.5	78.6	78.9	
5 基金積立金	0.0	6.4	0.0	99.9	84.0	99.6	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.2	1.7	0.5	82.0	99.2	93.3	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.7	92.5	88.5	

第10表

公共下水道事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 分担金及び負担金	86,658,130	79,933,860	67,785,700	27.8	17.9
2 使用料及び手数料	513,110,531	537,829,773	523,920,584	△ 2.1	2.7
3 国庫支出金	548,650,000	338,200,000	515,200,000	6.5	△ 34.4
4 繰入金	1,427,000,000	1,437,000,000	1,398,000,000	2.1	2.8
5 繰越金	65,013,312	127,842,460	200,882,031	△ 67.6	△ 36.4
6 諸収入	548,496	19,909,190	161,865,684	△ 99.7	△ 87.7
7 市債	1,082,600,000	799,400,000	1,036,800,000	4.4	△ 22.9
合 計	3,723,580,469	3,340,115,283	3,904,453,999	△ 4.6	△ 14.5

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 分担金及び負担金	2.3	2.4	1.7	111.2	85.7	79.6	98.2	98.5	96.4
2 使用料及び手数料	13.8	16.1	13.4	89.4	95.2	96.9	90.5	99.2	99.1
3 国庫支出金	14.7	10.1	13.2	85.0	96.4	97.4	97.6	95.1	97.9
4 繰入金	38.3	43.0	35.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 繰越金	1.8	3.8	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 諸収入	0.0	0.6	4.2	4.2	145.7	97.4	3.8	100.0	100.0
7 市債	29.1	24.0	26.6	71.7	76.2	59.9	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	86.3	91.9	83.9	97.8	99.3	99.5

第11表

公共下水道事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 下水道事業費	1,715,368,745	1,890,939,457	2,398,028,758	△ 28.5	△ 21.1
2 公債費	1,399,808,478	1,384,162,514	1,378,582,781	1.5	0.4
3 予備費	0	0	0	－	－
合 計	3,115,177,223	3,275,101,971	3,776,611,539	△ 17.5	△ 13.3

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 下水道事業費	55.1	57.7	63.5	59.1	84.3	74.5	
2 公債費	44.9	42.3	36.5	99.6	99.3	98.6	
3 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	72.2	90.1	81.2	

第12表

訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 訪問看護療養費	37,468,890	39,783,738	29,471,172	27.1	35.0
2 繰越金	37,856,290	19,747,056	12,480,893	203.3	58.2
3 諸収入	328,256	238,000	304,000	8.0	△ 21.7
4 県支出金	0	0	90,000	皆減	皆減
合 計	75,653,436	59,768,794	42,346,065	78.7	41.1

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 訪問看護療養費	49.5	66.6	69.6	128.9	191.8	135.7	100.0	100.0	100.0
2 繰越金	50.0	33.0	29.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.5	0.4	0.7	5,470.9	2,975.0	844.4	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	-	-	0.2	-	-	100.0	-	-	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	113.0	147.6	123.4	100.0	100.0	100.0

第13表

訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 訪問看護事業費	22,880,562	21,912,504	22,599,009	1.2	△ 3.0
2 予備費	0	0	0	-	-
合 計	22,880,562	21,912,504	22,599,009	1.2	△ 3.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	76.0	88.3	91.4	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	34.2	54.1	65.9	

第14表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 保険料	1,061,462,066	1,062,716,510	997,614,847	6.4	6.5
2 国庫支出金	979,940,464	971,012,822	959,666,318	2.1	1.2
3 支払基金交付金	1,178,138,705	1,146,604,826	1,122,777,726	4.9	2.1
4 県支出金	653,428,333	645,962,288	604,609,525	8.1	6.8
5 財産収入	870,761	524,844	269,763	222.8	94.6
6 繰入金	866,595,330	720,767,589	696,202,175	24.5	3.5
7 繰越金	130,222,085	181,243,114	332,443,883	△ 60.8	△ 45.5
8 諸収入	1,113,105	3,906,321	2,406,865	△ 53.8	62.3
合 計	4,871,770,849	4,732,738,314	4,715,991,102	3.3	0.4

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 保険料	21.8	22.5	21.2	100.7	100.3	99.0	99.6	99.4	99.1
2 国庫支出金	20.1	20.5	20.3	94.5	99.1	101.6	100.0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	24.2	24.2	23.8	94.9	97.3	94.0	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	13.4	13.7	12.8	95.8	99.7	95.5	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.3	100.0	100.0	100.0
6 繰入金	17.8	15.2	14.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	2.7	3.8	7.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	0.0	0.1	0.1	251.3	871.9	655.8	100.0	100.0	95.6
合 計	100.0	100.0	100.0	97.2	99.2	98.1	99.9	99.9	99.8

第15表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 総務費	139,114,147	142,372,456	148,154,489	△ 6.1	△ 3.9
2 保険給付費	4,273,567,733	4,108,571,769	3,947,534,658	8.3	4.1
3 地域支援事業費	227,070,312	219,654,197	176,345,131	28.8	24.6
4 基金積立金	37,858,479	50,991,730	196,970,770	△ 80.8	△ 74.1
5 諸支出金	55,966,031	80,926,077	65,742,940	△ 14.9	23.1
6 予備費	0	0	0	-	-
合 計	4,733,576,702	4,602,516,229	4,534,747,988	4.4	1.5

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 総務費	2.9	3.1	3.3	86.0	89.6	92.1	
2 保険給付費	90.3	89.3	87.1	95.2	97.1	94.2	
3 地域支援事業費	4.8	4.8	3.9	85.4	88.9	91.6	
4 基金積立金	0.8	1.1	4.3	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	1.2	1.7	1.4	99.4	99.6	99.7	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	94.5	96.5	94.3	

第16表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 サービス収入	60,029,780	62,401,293	64,365,593	△ 6.7	△ 3.1
2 繰入金	14,900,000	22,555,000	16,443,000	△ 9.4	37.2
3 繰越金	26,384,102	29,385,377	33,604,259	△ 21.5	△ 12.6
4 諸収入	1,000	4,000	7,000	△ 85.7	△ 42.9
合 計	101,314,882	114,345,670	114,419,852	△ 11.5	△ 0.1

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 サービス収入	59.3	54.6	56.2	101.5	112.4	114.8	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	14.7	19.7	14.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	26.0	25.7	29.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.0	0.0	0.0	20.0	57.1	350.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.9	106.4	107.8	100.0	100.0	100.0

第17表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 総務費	77,087,740	84,996,129	81,997,676	△ 6.0	3.7
2 サービス事業費	181,236	257,944	269,894	△ 32.8	△ 4.4
3 地域包括支援センター運営事業費	2,055,324	2,707,495	2,766,905	△ 25.7	△ 2.1
4 予備費	0	0	0	－	－
合 計	79,324,300	87,961,568	85,034,475	△ 6.7	3.4

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 総務費	97.2	96.6	96.4	83.7	87.9	85.6	
2 サービス事業費	0.2	0.3	0.3	67.1	95.5	84.3	
3 地域包括支援センター運営事業費	2.6	3.1	3.3	41.0	36.3	39.7	
4 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	79.0	81.9	80.1	

第18表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 後期高齢者医療保険料	754,900,200	721,881,700	724,393,600	4.2	△ 0.3
2 繰入金	121,474,030	127,859,550	182,912,885	△ 33.6	△ 30.1
3 繰越金	2,568,400	2,258,500	0	皆増	皆増
4 諸収入	1,239,500	2,588,600	59,205,300	△ 97.9	△ 95.6
合 計	880,182,130	854,588,350	966,511,785	△ 8.9	△ 11.6

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 後期高齢者医療保険料	85.8	84.5	75.0	96.4	97.3	98.1	99.8	99.8	99.8
2 繰入金	13.8	15.0	18.9	88.2	96.0	94.3	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.3	0.2	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	—
4 諸収入	0.1	0.3	6.1	41.2	68.5	100.7	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	95.0	97.0	97.5	99.8	99.8	99.9

第19表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対29年度増減率	
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
1 総務費	2,401,597	2,324,244	2,183,802	10.0	6.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	873,799,733	847,236,806	849,219,583	2.9	△ 0.2
3 諸支出費	1,139,000	2,458,900	57,329,800	△ 98.0	△ 95.7
4 繰上充用金	—	—	55,520,100	皆減	皆減
合 計	877,340,330	852,019,950	964,253,285	△ 9.0	△ 11.6

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
1 総務費	0.3	0.3	0.2	92.4	90.3	87.1	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	99.6	99.4	88.1	94.9	96.9	97.2	
3 諸支出費	0.1	0.3	5.9	37.9	65.1	99.6	
4 繰上充用金	—	—	5.8	—	—	100.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	94.7	96.7	97.3	

2 碧 監 第 1 8 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

碧南市長 禰宜田 政信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 禰宜田 拓治

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された令和元年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査
した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	7 8
第 2 審査の期間	7 8
第 3 審査の方法	7 8
第 4 審査の結果	7 8
水道事業会計	
1 業務実績	7 9
2 予算の執行状況	8 0
3 経営状況	8 2
4 財政状況	8 6
むすび	8 9
決算審査資料	9 1
病院事業会計	
1 業務実績	1 0 1
2 予算の執行状況	1 0 2
3 経営状況	1 0 3
4 財政状況	1 0 8
むすび	1 1 0
決算審査資料	1 1 2

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 ... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和元年度碧南市企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度碧南市水道事業会計決算
- 2 令和元年度碧南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

審査は、決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係法令との照合を始め、決算諸表を総勘定元帳、関係帳簿及び証書類と照合するとともに、現金預金については、年度末残高を金融機関の預金残高証明書によって確認し、また貯蔵品については、年度末に現地に赴いて、抽出し計数を確認した。

このほか既に実施した例月出納検査、定期監査の状況をも参考とし、併せて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりであるが、便宜、決算書の計数をもとに作成した決算審査資料（以下「資料」という。）を添付したので参照されたい。

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は73,099人、年間総配水量は8,521,660m³である。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で80人(0.1%)の増、給水戸数で269戸(1.0%)の増、年間総配水量で97,440m³(1.1%)の減、年間有収水量で42,342m³(0.5%)の減となった。なお、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、93.9%で前年度と比べて0.5%の増となっている。

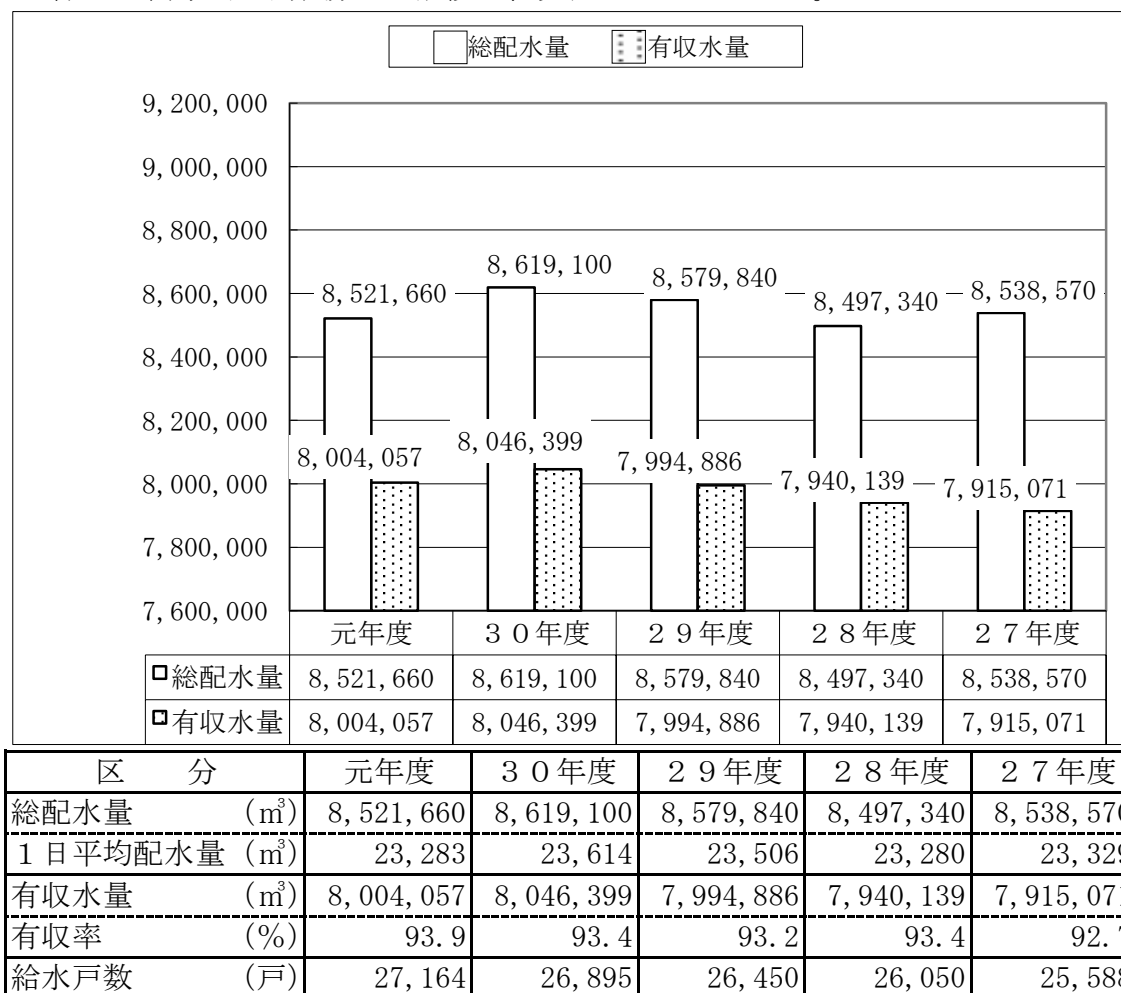
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	元年度	30年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	73,180	73,104	76	0.1
給水人口	人	73,099	73,019	80	0.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	0.0
給水戸数	戸	27,164	26,895	269	1.0
総配水量	m ³	8,521,660	8,619,100	△ 97,440	△ 1.1
有収水量	m ³	8,004,057	8,046,399	△ 42,342	△ 0.5
有 収 率	%	93.9	93.4	0.5	0.5
1人1日最大配水量	リットル	364.4	378.1	△ 13.7	△ 3.6
1人1日平均有収水量	リットル	299.2	301.9	△ 2.7	△ 0.9

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,347,949,000	1,341,193,996	106,498,393	△ 6,755,004	99.5
営業外収益	178,735,000	180,310,372	186	1,575,372	100.9
特別利益	10,000	8,826	313	△ 1,174	88.3
合 計	1,526,694,000	1,521,513,194	106,498,892	△ 5,180,806	99.7

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	1,380,858,000	1,325,725,807	64,525,728	55,132,193	96.0
営業外費用	20,768,000	17,121,740	0	3,646,260	82.4
特別損失	1,814,000	2,149,192	12,032	△ 335,192	118.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,413,440,000	1,344,996,739	64,537,760	68,443,261	95.2

収益的収入の決算額は1,521,513,194円で、予算額1,526,694,000円に対し5,180,806円の収入減となっており、収入率は99.7%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,316,946,113円（構成比98.2%）である。
営業外収益の主なものは、長期前受金戻入167,726,559円（構成比93.0%）である。

収益的支出の決算額は1,344,996,739円で、予算額1,413,440,000円に対し68,443,261円の不用額を生じており、執行率は95.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
固定資産売却代金	59,000	110,759	10,069	51,759	187.7
負担金	135,433,000	152,082,700	4,721,100	16,649,700	112.3
出資金	3,685,000	3,685,730	0	730	100.0
合 計	139,177,000	155,879,189	4,731,169	16,702,189	112.0

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	654,250,000	540,264,231	46,257,424	68,985,769	82.6
企業債償還金	3,686,000	3,685,730	0	270	100.0
合 計	657,936,000	543,949,961	46,257,424	68,986,039	82.7

*控除対象外消費税額 8,015,492円

令和元年度から2年度にかけて建設改良費45,000,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は155,879,189円で、予算額139,177,000円に対し16,702,189円の収入増となっており、収入率は112.0%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は543,949,961円で予算額657,936,000円に対し68,986,039円の不用額を生じており、執行率は82.7%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等540,264,231円であり、土地区画整理関連工事約51m、増径その他布設替工事約7,381m（下水道関連工事含む）が実施された。この結果、本年度末現在における配水管の総延長は約481,580mに達している。

企業債償還金は3,685,730円で、令和元年度末における企業債の未償還残高は40,813,366円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額388,070,772円は、減債積立金3,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,510,763円及び過年度分損益勘定留保資金351,560,009円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益1,415,110,618円に対し、費用は1,270,326,320円で、差引144,784,298円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は142,655,651円で、前年度に比べ36,528,990円（34.4%）増加している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			元年度	3 0年度	増減額	増減率
経常収支	収益	営業収益	1, 234, 695, 603	1, 235, 281, 027	△ 585, 424	0. 0
		営業外収益	180, 415, 015	188, 446, 113	△ 8, 031, 098	△ 4. 3
		合 計 A	1, 415, 110, 618	1, 423, 727, 140	△ 8, 616, 522	△ 0. 6
	支出	営業費用	1, 261, 200, 079	1, 303, 310, 376	△ 42, 110, 297	△ 3. 2
		営業外費用	9, 126, 241	9, 525, 609	△ 399, 368	△ 4. 2
		合 計 B	1, 270, 326, 320	1, 312, 835, 985	△ 42, 509, 665	△ 3. 2
	経常利益 C=A-B		144, 784, 298	110, 891, 155	33, 893, 143	30. 6
特別収支		特別利益 D	8, 513	183, 857	△ 175, 344	△ 95. 4
		特別損失 E	2, 137, 160	4, 948, 351	△ 2, 811, 191	△ 56. 8
当年度純利益 C+D-E			142, 655, 651	106, 126, 661	36, 528, 990	34. 4

経常収支比率は111.4%、総収支比率は111.2%で、前年度に比べ経常収支比率は3.0ポイント増加し、総収支比率は3.1ポイント増加した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移 (単位 %)					
区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経常収支比率	111.4	108.4	111.6	113.0	112.8
総収支比率	111.2	108.1	111.4	112.9	112.6

(2) 収 益

総収益は1,415,119,131円で、前年度に比べ8,791,866円（0.6%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		元年度		3 0 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給水収益	1,212,010,362	85.6	1,212,904,360	85.2	△ 893,998	△ 0.1
	その他営業収益	22,685,241	1.6	22,376,667	1.6	308,574	1.4
	計	1,234,695,603	87.2	1,235,281,027	86.8	△ 585,424	0.0

区 分		元年度		3 0 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業外収益	受取利息	7, 043, 765	0. 5	6, 222, 103	0. 4	821, 662	13. 2
	長期前受金戻入	167, 726, 559	11. 9	178, 505, 512	12. 5	△ 10, 778, 953	△ 6. 0
	雑収益	5, 644, 691	0. 4	3, 718, 498	0. 3	1, 926, 193	51. 8
	計	180, 415, 015	12. 8	188, 446, 113	13. 2	△ 8, 031, 098	△ 4. 3
特別利益		8, 513	0. 0	183, 857	0. 0	△ 175, 344	△ 95. 4
合計（総収益）		1, 415, 119, 131	100. 0	1, 423, 910, 997	100. 0	△ 8, 791, 866	△ 0. 6

ア 営業収益

営業収益は1,234,695,603円で、前年度に比べ585,424円（0.04％）減少している。

給水収益は、前年度に比べ893,998円（0.1％）減少している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で22,685,241円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、2.7リットル（0.9％）減少している。

1人1日平均有収水量の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1人1日平均有収水量 (リットル)	299.2	301.9	301.4	302.3	301.7
対前年度増減率（％）	△ 0.9	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.8

イ 営業外収益

営業外収益は180,415,015円で、前年度に比べ8,031,098円（4.3％）減少している。

(3) 費 用

総費用は1,272,463,480円で、前年度に比べ45,320,856円（3.4％）減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況

(単位 円・％)

区 分		元年度		3 0 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	配水費	636,784,215	50.1	655,994,799	49.8	△ 19,210,584	△ 2.9
	給水費	83,083,793	6.5	76,427,244	5.8	6,656,549	8.7
	業務費	51,437,816	4.0	50,493,962	3.8	943,854	1.9
	総係費	39,829,987	3.1	52,490,787	4.0	△ 12,660,800	△ 24.1
	減価償却費	443,211,607	34.8	435,107,840	33.0	8,103,767	1.9
	資産減耗費	6,852,661	0.5	32,795,744	2.5	△ 25,943,083	△ 79.1
	計	1,261,200,079	99.0	1,303,310,376	98.9	△ 42,110,297	△ 3.2

区 分		元年度		3 0 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業外費用	支払利息	767, 948	0. 1	832, 050	0. 1	△ 64, 102	△ 7. 7
	雑支出	8, 358, 293	0. 7	8, 693, 559	0. 6	△ 335, 266	△ 3. 9
	計	9, 126, 241	0. 8	9, 525, 609	0. 7	△ 399, 368	△ 4. 2
特別損失		2, 137, 160	0. 2	4, 948, 351	0. 4	△ 2, 811, 191	△ 56. 8
合計（総費用）		1, 272, 463, 480	100. 0	1, 317, 784, 336	100. 0	△ 45, 320, 856	△ 3. 4

ア 営業費用

営業費用は1,261,200,079円で、前年度に比べ42,110,297円（3.2％）減少している。

前年度との比較では、給水費6,656,549円（8.7％）、業務費943,854円（1.9％）、減価償却費8,103,767円（1.9％）が増加し、配水費19,210,584円（2.9％）、総係費12,660,800円（24.1％）、資産減耗費25,943,083円（79.1％）が減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は9,126,241円で、前年度に比べ399,368円（4.2％）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は2,137,160円で、前年度に比べ2,811,191円（56.8％）減少している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が46.1％、次いで減価償却費34.9％、人件費6.5％の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は11.0％となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況					(単位 円・％)	
区 分	元年度		3 0 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	83, 168, 812	6. 5	74, 882, 421	5. 7	8, 286, 391	11. 1
受水費	585, 048, 920	46. 1	603, 261, 560	46. 0	△ 18, 212, 640	△ 3. 0
動力費	18, 002, 917	1. 4	17, 725, 126	1. 4	277, 791	1. 6
支払利息	767, 948	0. 1	832, 050	0. 1	△ 64, 102	△ 7. 7
減価償却費	443, 211, 607	34. 9	435, 107, 840	33. 0	8, 103, 767	1. 9
その他の費用	140, 126, 116	11. 0	181, 026, 988	13. 8	△ 40, 900, 872	△ 22. 6
合 計	1, 270, 326, 320	100. 0	1, 312, 835, 985	100. 0	△ 42, 509, 665	△ 3. 2

(注) 合計＝総費用－（材料売却原価＋特別損失）

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は83,168,812円で、前年度に比べ8,286,391円（11.1％）増加している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職員の労働生産性の推移

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
職員 1人 当り	給水人口（人）	9,137	10,431	9,083	7,996	7,168
	有収水量（ m^3 ）	1,000,507	1,149,486	999,361	882,238	791,507
	営業収益（千円）	154,337	176,469	152,985	134,618	120,497
損益勘定職員数（人）		8	7	8	9	10

イ 受水費

受水費は585,048,920円で、前年度に比べ18,212,640円（3.0％）減少している。

また、県水1 m^3 当りの平均単価は、前年度と比較して1.3円減少している。県水受水の推移は、次表のとおりである。

県水受水の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
県水受水量（ m^3 ）	8,521,660	8,619,100	8,579,840	8,497,340	8,538,570
県水受水費（千円）	585,049	603,262	602,879	600,999	602,166
県水1 m^3 当りの平均単価（円）	68.7	70.0	70.3	70.7	70.5

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ0.7円高い151.4円、給水原価は3.2円低い137.8円となっている。この結果1 m^3 当りの販売利益は、13.6円となっている。有収水量1 m^3 当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移

（単位 円）

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
有収水量 1 m^3 当り	供給単価	151.4	150.7	150.4	150.0	149.7
	給水原価	137.8	141.0	136.3	134.2	134.4
	販売利益	13.6	9.7	14.1	15.8	15.3

（注）供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝（経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入）／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、55.7%で前年度に比べ0.8ポイント減少している。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移 (単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1日配水能力	41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1日最大配水量	26,634	27,605	26,894	26,620	27,560
1日平均配水量	23,283	23,614	23,506	23,280	23,329
施設利用率	55.7	56.5	56.2	55.7	55.8
最大稼働率	63.7	66.0	64.3	63.7	65.9
負荷率	87.4	85.5	87.4	87.5	84.6

(注) 施設利用率 = $1\text{日平均配水量} / 1\text{日配水能力} \times 100$

最大稼働率 = $1\text{日最大配水量} / 1\text{日配水能力} \times 100$

負荷率 = $1\text{日平均配水量} / 1\text{日最大配水量} \times 100$

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は、15,564,401,965円で、前年度に比べ75,966,726円 (0.5%) 増加している。

固定資産は、前年度に比べ 91,490,689円 (0.7%) 増加している。主なものは、構築物、長期貸付金である。

流動資産は、前年度に比べ15,523,963円 (0.5%) 減少している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	12,640,239,166	81.2	12,548,748,477	81.0	91,490,689	0.7
流動資産	2,924,162,799	18.8	2,939,686,762	19.0	△ 15,523,963	△ 0.5
合 計	15,564,401,965	100.0	15,488,435,239	100.0	75,966,726	0.5

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、15,564,401,965円で、前年度に比べ75,966,726円(0.5%)増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

		負債及び資本の状況				(単位 円・%)	
区 分		元年度		30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	39,062,387	0.2	42,813,366	0.3	△ 3,750,979	△ 8.8
	流動負債	200,343,323	1.3	296,073,640	1.9	△ 95,730,317	△ 32.3
	繰延収益	4,209,159,451	27.0	4,180,052,810	27.0	29,106,641	0.7
	計	4,448,565,161	28.5	4,518,939,816	29.2	△ 70,374,655	△ 1.6
資 本	資本金	9,145,132,582	58.8	9,141,446,852	59.0	3,685,730	0.0
	剰余金	1,970,704,222	12.7	1,828,048,571	11.8	142,655,651	7.8
	計	11,115,836,804	71.5	10,969,495,423	70.8	146,341,381	1.3
合計 (総資本)		15,564,401,965	100.0	15,488,435,239	100.0	75,966,726	0.5

ア 負 債

負債は4,448,565,161円で、前年度に比べ70,374,655円(1.6%)減少している。

イ 資 本

資本金は9,145,132,582円で、前年度に比べ3,685,730円(0.04%)増加している。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は98.5%で、前年度より0.7ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。本年度は82.3%で前年度より0.3ポイント減少した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は1,459.6%で前年度に比べ466.7ポイント増加した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況 (単位 %)

区 分	算 式	元年度	30年度	比較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	98.5	97.8	0.7
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	82.3	82.6	△ 0.3
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	1,459.6	992.9	466.7

む す び

令和元年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間配水量は、8,521,660 m³で、前年度に比べ 97,440 m³ (1.1%) の減少となり、料金収入の基となる年間有収水量は 8,004,057 m³で、前年度に比べ 42,342 m³ (0.5%) の減少となっている。

配水量に対する有収水量の割合である有収率は 93.9%で、前年度と比べ率にして 0.5 ポイントの増加となっている。

平成 29 年度の有収率 93.2%から 2 年連続の上昇となる。この有収率が高いほど漏水などによる非効率的な要因が減少していると考えられるので、継続して行われている配水管の更新などの取り組みが功を奏している結果だと思われる。

予算の執行状況をみると建設改良費において、土地区画整理関連工事 1,927 千円、増径その他布設替工事（下水道関連工事を含む）471,774 千円を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益が 1,415,119 千円（税抜）で前年度に比べ 8,791 千円 (0.6%) 減少している。事業費用も 1,272,463 千円（税抜）で前年度に比べ 45,320 千円 (3.4%) の減少である。

本年度は、142,655 千円の純利益となり、前年度に比べ 36,528 千円 (34.4%) の増加となっている。なお、水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、144,784 千円で前年度に比べ 33,893 千円 (30.6%) の増加となった。ここでは、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として 167,726 千円含まれていることを認識しておく必要がある。

ここで、幾つかの財務比率の数値により見えてくる経営状況について考察する。

長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされるが、令和元年度数値は98.5%で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示す流動比率は大きいほど良いとされるが、令和元年度数値は1,459.6%で、前年度に比べ466.7ポイント上昇している。次に、固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされるが、令和元年度数値は82.3%で、前年度に比べ0.3%の減少となった。次に、即時支払い能力を示す現金比率は当然ながら大きいほうが良いとされるが、令和元年度数値は1,337.2%で、前年度に比べ431.4ポイント上昇している。いずれの財務数値も良好で、経営状況に問題はないと分析される。

水道事業の収益となる水の需要は、天候、経済状況、生活様式などに左右されることはもちろんだが、その中でも人口の減少による需要減が主因となり、今後、大幅な増加は見込めない状況と考えられる。そこで、将来的な人口減社会による収入減にも対応できるような経営の合理化、災害に対応した配水管や給水施設の整備を計画的に実施するなど健全経営に努めるとともに、市民のライフラインとして安全・安心な水の安定供給のため、より一層の努力をお願いしたい。

令和元年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和元年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表	9 2
第2表	予算決算対照表	9 3
第3表	決算年度比較表	9 4
第4表	比較損益計算書	9 5
第5表	比較貸借対照表	9 6
第6表	資金収支比較表	9 8
第7表	財務比率	9 9

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	元年度	30年度	対29年度増減率		備 考
				元年度	30年度	
総人口	人	73,180	73,104	0.6	0.5	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	73,099	73,019	0.6	0.5	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	-	-	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	27,164	26,895	2.7	1.7	年度末現在
総配水量	m ³	8,521,660	8,619,100	△ 0.7	0.5	年間総量
有収水量	m ³	8,004,057	8,046,399	0.1	0.6	年間総量
有収率	%	93.9	93.4	-	-	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	481,580	481,483	0.2	0.2	年度末現在
職員数	人	12	11	0.0	△ 8.3	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	137.8	141.0	1.1	3.4	(経常費用-不用品売却原価)／有収水量
1 m ³ 当り収益	円	176.8	177.0	1.1	1.2	総収益／有収水量
1 m ³ 当り供給単価	円	151.4	150.7	0.7	0.2	給水収益／有収水量

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
水道事業収益	1,526,694,000	100.0	1,521,513,194	100.0	99.7	100.7
1 営業収益	1,347,949,000	88.3	1,341,193,996	88.1	99.5	100.2
2 営業外収益	178,735,000	11.7	180,310,372	11.9	100.9	104.5
3 特別利益	10,000	0.0	8,826	0.0	88.3	1,838.6

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
水道事業費用	1,413,440,000	100.0	1,344,996,739	100.0	95.2	99.4
1 営業費用	1,380,858,000	97.7	1,325,725,807	98.6	96.0	100.1
2 営業外費用	20,768,000	1.5	17,121,740	1.3	82.4	100.0
3 特別損失	1,814,000	0.1	2,149,192	0.1	118.5	100.0
4 予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的收入	139,177,000	21.2	155,879,189	28.7	112.0	85.4
1 固定資産売却代金	59,000	0.0	110,759	0.0	187.7	747.2
2 負担金	135,433,000	20.6	152,082,700	28.0	112.3	84.9
3 出資金	3,685,000	0.6	3,685,730	0.7	100.0	100.0
(自己資金補てん額)	518,759,000	78.8	388,070,772	71.3	74.8	97.4
合 計	657,936,000	100.0	543,949,961	100.0	82.7	93.9

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的支出	657,936,000	100.0	543,949,961	100.0	82.7	93.9
1 建設改良費	654,250,000	99.4	540,264,231	99.3	82.6	93.9
2 企業債償還金	3,686,000	0.6	3,685,730	0.7	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
水道事業収益	1,521,513,194	100.0	1,522,116,226	100.0	0.0	1.8
1 営業収益	1,341,193,996	88.1	1,333,486,186	87.6	0.6	0.9
2 営業外収益	180,310,372	11.9	188,446,183	12.4	△ 4.3	8.3
3 特別利益	8,826	0.0	183,857	0.0	△ 95.2	214.5

(支 出)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
水道事業費用	1,344,996,739	100.0	1,388,316,142	100.0	△ 3.1	5.1
1 営業費用	1,325,725,807	98.6	1,363,771,675	98.2	△ 2.8	5.3
2 営業外費用	17,121,740	1.3	19,595,296	1.4	△ 12.6	△ 20.4
3 特別損失	2,149,192	0.1	4,949,171	0.4	△ 56.6	221.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的收入	155,879,189	28.7	141,179,182	26.1	10.4	△ 41.8
1 固定資産売却代金	110,759	0.0	201,754	0.0	△ 45.1	102.4
2 負担金	152,082,700	28.0	137,355,800	25.4	10.7	△ 42.5
3 出資金	3,685,730	0.7	3,621,628	0.7	1.8	1.8
(自己資金補てん額)	388,070,772	71.3	399,595,324	73.9	△ 2.9	△ 31.9
合 計	543,949,961	100.0	540,774,506	100.0	0.6	△ 34.8

(支 出)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的支出	543,949,961	100.0	540,774,506	100.0	0.6	△ 34.8
1 建設改良費	540,264,231	99.3	537,152,878	99.3	0.6	△ 20.6
2 企業債償還金	3,685,730	0.7	3,621,628	0.7	1.8	1.8
3 投資	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 営業費用	1,261,200,079	99.0	1,303,310,376	98.9	△ 3.2	5.3
(1) 配水費	636,784,215	50.1	655,994,799	49.8	△ 2.9	0.4
(2) 給水費	83,083,793	6.5	76,427,244	5.8	8.7	10.0
(3) 業務費	51,437,816	4.0	50,493,962	3.8	1.9	△ 0.6
(4) 総係費	39,829,987	3.1	52,490,787	4.0	△ 24.1	74.2
(5) 減価償却費	443,211,607	34.8	435,107,840	33.0	1.9	2.2
(6) 資産減耗費	6,852,661	0.5	32,795,744	2.5	△ 79.1	323.7
2 営業外費用	9,126,241	0.8	9,525,609	0.7	△ 4.2	△ 39.9
(1) 支払利息	767,948	0.1	832,050	0.1	△ 7.7	△ 7.0
(2) 雑支出	8,358,293	0.7	8,693,559	0.6	△ 3.9	△ 37.3
3 特別損失	2,137,160	0.2	4,948,351	0.4	△ 56.8	222.5
(1) 固定資産売却損	1,986,760	0.2	3,241,157	0.3	△ 38.7	117.4
(2) 過年度損益修正損	150,400	0.0	1,707,194	0.1	△ 91.2	3,801.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,272,463,480	100.0	1,317,784,336	100.0	△ 3.4	5.0
当年度純利益	142,655,651		106,126,661		34.4	△ 26.0
合 計	1,415,119,131		1,423,910,997		△ 0.6	1.9

(貸方)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 営業収益	1,234,695,603	87.2	1,235,281,027	86.8	0.0	0.9
(1) 給水収益	1,212,010,362	85.6	1,212,904,360	85.2	△ 0.1	0.9
(2) その他営業収益	22,685,241	1.6	22,376,667	1.6	1.4	2.4
2 営業外収益	180,415,015	12.8	188,446,113	13.2	△ 4.3	8.3
(1) 受取利息	7,043,765	0.5	6,222,103	0.4	13.2	15.8
(2) 長期前受金戻入	167,726,559	11.9	178,505,512	12.5	△ 6.0	9.1
(3) 雑収益	5,644,691	0.4	3,718,498	0.3	51.8	△ 27.3
3 特別利益	8,513	0.0	183,857	0.0	△ 95.4	229.2
(1) 過年度損益修正益	8,513	0.0	183,857	0.0	△ 95.4	229.2
計	1,415,119,131	100.0	1,423,910,997	100.0	△ 0.6	1.9
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	1,415,119,131		1,423,910,997		△ 0.6	1.9

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 固定資産	12,640,239,166	81.2	12,548,748,477	81.0	0.7	0.3
(1)有形固定資産	11,710,189,636	75.2	11,618,698,947	75.0	0.8	0.4
イ土地	484,925,518	3.1	484,925,518	3.1	0.0	0.0
ロ建物	210,560,646	1.3	217,912,176	1.4	△ 3.4	△ 3.3
ハ構築物	10,860,032,331	69.8	10,748,611,724	69.4	1.0	0.7
ニ機械及び装置	56,949,002	0.4	70,638,206	0.4	△ 19.4	△ 23.4
ホ量水器	45,582,028	0.3	45,728,519	0.3	△ 0.3	△ 5.1
ヘ車両運搬具	254,490	0.0	254,490	0.0	0.0	0.0
ト工具器具及び備品	16,063,621	0.1	25,756,314	0.2	△ 37.6	11.0
チ建設仮勘定	35,822,000	0.2	24,872,000	0.2	44.0	△ 0.2
(2)投資その他の資産	930,049,530	6.0	930,049,530	6.0	0.0	0.0
イ長期貸付金	930,000,000	6.0	930,000,000	6.0	0.0	0.0
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	49,530	0.0	49,530	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,924,162,799	18.8	2,939,686,762	19.0	△ 0.5	0.9
(1)現金預金	2,679,026,350	17.2	2,681,919,562	17.3	△ 0.1	3.7
(2)未収金	205,799,222	1.3	232,587,671	1.5	△ 11.5	△ 23.2
(3)貯蔵品	25,337,227	0.2	25,179,529	0.2	0.6	△ 0.5
(4)その他流動資産	14,000,000	0.1	0	0.0	皆増	0.0
資 産 合 計	15,564,401,965	100.0	15,488,435,239	100.0	0.5	0.5

(貸 方)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 固定負債	39,062,387	0.2	42,813,366	0.3	△ 8.8	△ 7.9
(1) 企業債	37,062,387	0.2	40,813,366	0.3	△ 9.2	△ 8.3
(2) その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	200,343,323	1.3	296,073,640	1.9	△ 32.3	△ 3.1
(1) 企業債	3,750,979	0.0	3,685,730	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	160,379,950	1.0	251,615,177	1.6	△ 36.3	△ 0.4
(3) 前受金	20,831,850	0.1	32,715,750	0.2	△ 36.3	261.6
(4) 預り金	6,353,544	0.1	37,983	0.0	16,627.3	△ 99.9
(5) 引当金	9,027,000	0.1	8,019,000	0.1	12.6	15.8
3 繰延収益	4,209,159,451	27.0	4,180,052,810	27.0	0.7	△ 0.6
(1) 繰延収益	4,209,159,451	27.0	4,180,052,810	27.0	0.7	△ 0.6
負債 合 計	4,448,565,161	28.5	4,518,939,816	29.2	△ 1.6	△ 0.9
4 資本金	9,145,132,582	58.8	9,141,446,852	59.0	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,145,132,582	58.8	9,141,446,852	59.0	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	44.6	6,945,267,822	44.8	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,185,566,634	14.1	2,181,880,904	14.1	0.2	0.2
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ 企業債	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 剰余金	1,970,704,222	12.7	1,828,048,571	11.8	7.8	6.2
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.6	552,741,544	3.6	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.5	543,572,146	3.6	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.1	6,000,498	0.0	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,417,962,678	9.1	1,275,307,027	8.2	11.2	9.1
イ 減価積立金	35,000,000	0.2	38,000,000	0.2	△ 7.9	△ 7.3
ロ 利益積立金	265,000,000	1.7	265,000,000	1.7	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	100,000,000	0.7	100,000,000	0.6	0.0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	875,307,027	5.6	766,180,366	5.0	14.2	23.6
ホ 当年度純利益	142,655,651	0.9	106,126,661	0.7	34.4	△ 26.0
資 本 合 計	11,115,836,804	71.5	10,969,495,423	70.8	1.3	1.0
負債・資本合計	15,564,401,965	100.0	15,488,435,239	100.0	0.5	0.5

第6表

資金収支比較表

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
事業収益	1,235,525,661	24.5	1,228,986,201	24.8	0.5	0.9
前年度未収金	232,412,485	4.6	302,577,743	6.1	△ 23.2	19.6
出資金	3,685,730	0.1	3,621,628	0.1	1.8	1.8
固定資産売却代金	110,759	0.0	201,754	0.0	△ 45.1	102.4
負担金	64,322,700	1.3	19,035,000	0.4	237.9	△ 61.2
前年度繰越金	2,681,919,562	53.1	2,585,016,714	52.2	3.7	△ 4.5
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	51,593,400	1.0	43,107,300	0.9	19.7	△ 8.2
前払金	207,846,610	4.1	234,767,620	4.7	△ 11.5	△ 7.8
預り金	568,877,642	11.3	537,100,980	10.8	5.9	3.4
合 計	5,046,324,549	100.0	4,954,444,940	100.0	1.9	△ 2.0

(支払資金)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
事業費用	795,759,034	15.8	806,296,109	16.3	△ 1.3	1.4
前年度未払金	251,615,177	5.0	252,541,678	5.1	△ 0.4	31.8
貯蔵品	4,598,111	0.1	3,416,644	0.1	34.6	20.3
建設改良費	463,743,543	9.2	416,059,064	8.4	11.5	△ 16.3
企業債償還金	3,685,730	0.1	3,621,628	0.1	1.8	1.8
投資	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	63,477,000	1.2	19,439,100	0.4	226.5	△ 60.6
前払金	221,846,610	4.4	234,767,620	4.7	△ 5.5	△ 7.8
預り金	562,542,994	11.1	536,353,535	10.8	4.9	2.4
計	2,367,298,199	46.9	2,272,525,378	45.9	4.2	△ 7.9
受入支払差引残高	2,679,026,350	53.1	2,681,919,562	54.1	△ 0.1	3.7
合 計	5,046,324,549	100.0	4,954,444,940	100.0	1.9	△ 2.0

第7表

財 務 比 率

(単位 円)

区 分		算 式	元年度	比率又は指数	
				元年度	30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{12,640,239,166}{15,564,401,965}$	81.2%	81.0%
		資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。			
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,924,162,799}{15,564,401,965}$	18.8%	19.0%
		資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。			
比率	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{200,343,323}{15,564,401,965}$	1.3%	1.9%
		総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。			
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{15,324,996,255}{15,564,401,965}$	98.5%	97.8%
		総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。大きいほど良い。			
財務比率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{12,640,239,166}{15,324,996,255}$	82.5%	82.8%
		固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)			
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,640,239,166}{15,364,058,642}$	82.3%	82.6%
		固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。(100%以下が望ましい。)			
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,924,162,799}{200,343,323}$	1459.6%	992.9%
		短期債務の支払に十分な流動資産があるかをみる。大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)			
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,884,825,572}{200,343,323}$	1439.9%	984.4%
		短期債務の支払に十分な当座資産があるかをみる。大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)			
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,679,026,350}{200,343,323}$	1337.2%	905.8%
		即時支払い能力をみる。大きいほど良い。			
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{200,343,323}{15,324,996,255}$	1.3%	2.0%
		自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。			

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分		算 式	元年度	比率又は指数	
				元年度	30年度
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{142,655,651}{15,526,418,602}$	0.9%	0.7%
		投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。大きいほど良い。			
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{142,655,651}{15,237,272,244}$	0.9%	0.7%
		投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。			
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,415,119,131}{1,272,463,480}$	111.2%	108.1%
		収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。			
	14 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,234,695,603}{1,261,200,079}$	97.9%	94.8%
		収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。			
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{142,655,651}{1,272,463,480}$	11.2%	8.1%
		総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。			
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{83,168,812}{1,272,463,480}$	6.5%	5.7%
		総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。			
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,234,695,603}{8}$	154,336,950	176,468,718
		1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。			
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{142,655,651}{8}$	17,831,956	15,160,952
		1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。			

※ 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、245,055人（入院患者数83,616人、外来患者数161,439人）となっている。

これを業務予定量と比べると、入院患者数11,029人（11.7%）減少、外来患者数は25,883人（13.8%）減少となっている。

前年度との比較では入院患者数が512人（0.6%）減少、外来患者数は4,216人（2.5%）減少した。総数では4,728人（1.9%）の減少となっている。

また、病床利用率は66.5%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病 院 利 用 の 状 況

区 分			元年度	3 0 年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
一般病床数 (床)			319	319	0	0.0
患者数	入院	年延患者数 (人)	83,616	84,128	△ 512	△ 0.6
		1 日平均 (人)	228.5	230.5	△ 2.0	△ 0.9
	外来	年延患者数 (人)	161,439	165,655	△ 4,216	△ 2.5
		1 日平均 (人)	667.1	678.9	△ 11.8	△ 1.7
	合計	年延患者数 (人)	245,055	249,783	△ 4,728	△ 1.9
		1 日平均 (人)	895.6	909.4	△ 13.8	△ 1.5
病床利用率 (%)			66.5	66.8	△ 0.3	△ 0.4
外来入院患者比率 (%)			193.1	196.9	△ 3.8	△ 1.9

（注）一般病床数は、平成31年2月から319床（従来は320床）となった。

入院患者数は、毎日0時現在在院している人数＋退院患者数。外来患者数は、時間内患者数＋時間外患者数。

入院診療実日数 元年度=366日 30年度=365日

外来診療実日数 元年度=242日 30年度=244日

診療科目数は19科であり、年度末職員数は前年度に比べ看護師10名、薬剤師2名減少、医師師1名、放射線技師2名、栄養士1名、事務職1名、視能訓練士1名、作業療法士1名増加して374人となっている。

外来、入院患者数の推移は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	6,981,058,000	6,102,060,255	10,767,001	△ 878,997,745	87.4
医業外収益	976,496,000	958,957,073	2,189,059	△ 17,538,927	98.2
特別利益	2,000	304,746	0	302,746	15,237.3
合 計	7,957,556,000	7,061,322,074	12,956,060	△ 896,233,926	88.7

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
医業費用	8,264,169,000	7,857,205,359	140,207,977	406,963,641	95.1
医業外費用	96,984,000	82,686,533	2,841,163	14,297,467	85.3
特別損失	1,201,000	2,193,457	1,788	△ 992,457	182.6
予備費	4,755,000	0	0	4,755,000	0.0
合 計	8,367,109,000	7,942,085,349	143,050,928	425,023,651	94.9

収益的収入の決算額は7,061,322,074円で、予算額7,957,556,000円に対し収入率は88.7%である。

医業収益の主なものは入院収益3,855,994,999円（構成比63.2%）、外来収益1,971,424,476円（構成比32.3%）である。医業外収益の主なものは他会計負担金883,736,000円（構成比92.2%）である。

収益的支出の決算額は7,942,085,349円で、予算額8,367,109,000円に対して執行率は94.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	374,736,000	374,736,000	0	0	100.0
企業債	598,000,000	240,600,000	0	△ 357,400,000	40.2
財産収入	500,001,000	502,880,000	0	2,879,000	100.6
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,472,739,000	1,118,216,000	0	△ 354,523,000	75.9

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	692,109,000	277,170,411	22,972,706	0	414,938,589	40.0
企業債償還金	658,965,000	658,964,330	0	0	670	100.0
投 資	532,160,000	23,640,000	0	0	508,520,000	4.4
合 計	1,883,234,000	959,774,741	22,972,706	0	923,459,259	51.0

資本的収入の決算額は1,118,216,000円で、予算額1,472,739,000円に対し収入率は75.9%である。

資本的支出の決算額は959,774,741円で、予算額1,883,234,000円に対し執行率は51.0%である。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益7,048,061,268円に対し、費用は8,064,956,883円で、差し引き1,016,895,615円の損失を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分			元年度	3 0年度	増減額	増減率
経常収支	収益	医業収益	6, 091, 293, 254	6, 047, 509, 738	43, 783, 516	0. 7
		医業外収益	956, 768, 014	852, 652, 724	104, 115, 290	12. 2
		合 計 A	7, 048, 061, 268	6, 900, 162, 462	147, 898, 806	2. 1
	費用	医業費用	7, 716, 997, 382	7, 650, 799, 679	66, 197, 703	0. 9
		医業外費用	347, 959, 501	323, 639, 032	24, 320, 469	7. 5
		合 計 B	8, 064, 956, 883	7, 974, 438, 711	90, 518, 172	1. 1
	経常利益 C=A-B		△ 1, 016, 895, 615	△ 1, 074, 276, 249	57, 380, 634	△ 5. 3
特別収支		特別利益 D	304, 746	1, 104, 968	△ 800, 222	△ 72. 4
		特別損失 E	2, 191, 669	8, 849, 421	△ 6, 657, 752	△ 75. 2
当年度純利益 C+D-E			△ 1, 018, 782, 538	△ 1, 082, 020, 702	63, 238, 164	△ 5. 8

本年度は経常収支比率87.4%、総収支比率87.4%で、前年度に比べ経常収支比率では0.9ポイントの増、総収支比率は1.0ポイントの増である。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

※

経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経 営 比 率 の 推 移

(単位 %)

区 分	元年度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
経常収支比率	87.4	86.5	88.6	91.8	94.5
総収支比率	87.4	86.4	88.6	91.9	94.2

(2) 収 益

総収益は7,048,366,014円で、前年度に比べ147,098,584円（2.1%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		元年度		3 0 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医業収益	入院収益	3, 855, 646, 788	54. 7	3, 829, 092, 928	55. 5	26, 553, 860	0. 7
	外来収益	1, 970, 785, 469	28. 0	1, 897, 739, 973	27. 5	73, 045, 496	3. 8
	その他医業収益	264, 860, 997	3. 7	320, 676, 837	4. 6	△ 55, 815, 840	△ 17. 4
	計	6, 091, 293, 254	86. 4	6, 047, 509, 738	87. 6	43, 783, 516	0. 7
医業外収益	受取利息	563, 305	0. 0	641, 358	0. 0	△ 78, 053	△ 12. 2
	補助金	18, 764, 620	0. 3	18, 716, 850	0. 3	47, 770	0. 3
	他会計負担金	883, 736, 000	12. 5	773, 715, 000	11. 2	110, 021, 000	14. 2
	寄附金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
	その他医業外収益	31, 741, 293	0. 5	32, 934, 469	0. 5	△ 1, 193, 176	△ 3. 6
	長期前受金戻入	21, 962, 796	0. 3	26, 645, 047	0. 4	△ 4, 682, 251	△ 17. 6
	計	956, 768, 014	13. 6	852, 652, 724	12. 4	104, 115, 290	12. 2
特別利益		304, 746	0. 0	1, 104, 968	0. 0	△ 800, 222	△ 72. 4
合計（総収益）		7, 048, 366, 014	100. 0	6, 901, 267, 430	100. 0	147, 098, 584	2. 1

ア 医業収益

医業収益は6,091,293,254円で、前年度に比べ43,783,516円（0.7%）増加となっている。

このうち、入院収益は、前年度に比べ26,553,860円（0.7%）増加し、外来収益は73,045,496円（3.8%）増加している。

その他医業収益は、室料差額収益39,221,000円、医療相談収益12,997,741円、その他医業収益101,285,256円、一般会計負担金111,357,000円であり、前年度に比べ全体で55,815,840円（17.4%）減少している。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区分	元年度			30年度			前年対比			
	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数 による 増減額	1人当りの 単価によ る増減額	診療 稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D)×E	(B-E)×D	C-F	$\frac{(C/F-1)}{\times 100}$
入院	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
	83,616	46,831	3,915,834	84,128	46,310	3,895,933	△ 23,711	43,831	19,901	0.5
外来	161,439	12,594	2,033,242	165,655	11,812	1,956,649	△ 49,799	129,542	76,593	3.9
合計	245,055	-	5,949,076	249,783	-	5,852,582	△ 73,510	173,373	96,494	1.6

(注) 1人当りの単価による増減額は、入院・外来とも1人当り単価（B、E）に基づき算出した。合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は956,768,014円で、前年度に比べ104,115,290円（12.2%）増加し、総収益に対する構成比は13.6%であり、前年度に比べ1.2%増加している。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金883,736,000円で、前年度に比べ110,021,000円（14.2%）増加、また、長期前受金戻入が4,682,251円（17.6%）減少している。

(3) 費用

総費用は8,067,148,552円で、前年度に比べ83,860,420円（1.1%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総費用の状況

(単位 円・%)

区分		元年度		30年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
医業費用	給与費	4,052,891,586	50.2	3,981,112,287	49.9	71,779,299	1.8
	材料費	1,436,914,482	17.8	1,352,992,913	16.9	83,921,569	6.2
	経費	1,406,977,650	17.5	1,454,043,928	18.2	△ 47,066,278	△ 3.2
	減価償却費	771,692,667	9.6	811,424,189	10.2	△ 39,731,522	△ 4.9
	資産減耗費	22,800,352	0.3	26,662,071	0.3	△ 3,861,719	△ 14.5

	研究研修費	25,720,645	0.3	24,564,291	0.3	1,156,354	4.7
	計	7,716,997,382	95.7	7,650,799,679	95.8	66,197,703	0.9
医 業 外 費 用	支払利息	10,553,806	0.1	12,241,785	0.2	△ 1,687,979	△ 13.8
	医師確保対策費	6,963,413	0.1	4,261,701	0.1	2,701,712	63.4
	看護師確保対策費	29,530,609	0.4	40,898,212	0.5	△ 11,367,603	△ 27.8
	看護師養成費	1,591,661	0.0	347,532	0.0	1,244,129	358.0
	院内保育所費	22,711,381	0.3	17,863,493	0.2	4,847,888	27.1
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	276,608,631	3.4	248,026,309	3.1	28,582,322	11.5
	計	347,959,501	4.3	323,639,032	4.1	24,320,469	7.5
	特別損失	2,191,669	0.0	8,849,421	0.1	△ 6,657,752	△ 75.2
	合計（総費用）	8,067,148,552	100.0	7,983,288,132	100.0	83,860,420	1.1

ア 医業費用

医業費用は7,716,997,382円で、前年度に比べ66,197,703円（0.9%）増加しており、総費用に占める構成比は95.7%となっている。

前年度との比較では、給与71,779,299円（1.8%）、材料費83,921,569円（6.2%）増加し、経費47,066,278円（3.2%）、減価償却費39,731,522円（4.9%）減少している。

イ 医業外費用

医業外費用は347,959,501円で、前年度に比べ24,320,469円（7.5%）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は2,191,669円で、前年度に比べ6,657,752円（75.2%）減少している。

(4) 医業収支

本年度は、医業収益6,091,293,254円に対し医業費用7,716,997,382円で、差引1,625,704,128円の損失を生じており、前年度に比べ損失が22,414,187円（1.4%）増加している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

医 業 収 支 の 推 移					(単位 円・%)
区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
医業収益	6,091,293,254	6,047,509,738	6,319,792,065	6,440,197,585	6,687,520,966
医業費用	7,716,997,382	7,650,799,679	7,774,359,861	7,659,151,788	7,543,149,175
医業損益	△ 1,625,704,128	△ 1,603,289,941	△ 1,454,567,796	△ 1,218,954,203	△ 855,628,209
医業収支比率	78.9	79.0	81.3	84.1	88.7

患者1人1日当りの医業損益は6,634円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で646円増加し、医業費用で861円増加している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

患者1人1日当りの医業損益の状況					(単位 円・%)
区 分	元年度	30年度	増 減 額	増減率	
医業収益	24,857	24,211	646	2.7	
医業費用	31,491	30,630	861	2.8	
医業損益	△ 6,634	△ 6,419	△ 215	3.3	

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で0.3ポイント増加しており、主な要因は材料費の内薬品費が増加したことによるものである。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

医業費用対医業収益比率の推移					(単位　%)	
区　　　分		元年度	３０年度	２９年度	２８年度	２７年度
給与費		66.5	65.8	63.9	61.0	57.4
材料費	薬品費	16.0	14.8	15.3	15.8	16.8
	診療材料費	7.6	7.6	8.0	8.0	8.0
	その他材料費	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	計	23.6	22.4	23.4	23.8	24.9
経　　費		23.1	24.0	22.2	21.7	20.7
減価償却費		12.7	13.4	12.6	11.5	8.9
その他医業費用		0.8	0.8	0.9	0.8	1.4
医業費用合計		126.7	126.4	123.0	118.9	112.8

(注) 医業費用対医業収益比率＝各医業費用／医業収益×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は9,201,839,798円で、前年度に比べ1,414,508,277円（13.3%）減少している。

固定資産は7,811,005,131円で、前年度に比べ1,026,805,377円（11.6%）減少し、構成比は1.7ポイント上昇している。

流動資産は1,390,834,667円で、前年度に比べ387,702,900円（21.8%）減少し、構成比は1.7ポイント低下している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・％)	
区 分	元年度		3 0 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	7, 811, 005, 131	84. 9	8, 837, 810, 508	83. 2	△ 1, 026, 805, 377	△ 11. 6
流動資産	1, 390, 834, 667	15. 1	1, 778, 537, 567	16. 8	△ 387, 702, 900	△ 21. 8
合 計	9, 201, 839, 798	100. 0	10, 616, 348, 075	100. 0	△ 1, 414, 508, 277	△ 13. 3

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本は9,201,839,798円で、前年度に比べ1,414,508,277円（13.3%）減少している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		元年度		3 0 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	2, 909, 482, 221	31. 6	3, 432, 799, 296	32. 3	△ 523, 317, 075	△ 15. 2
	流動負債	1, 546, 642, 653	16. 8	1, 771, 824, 521	16. 7	△ 225, 181, 868	△ 12. 7
	繰延収益	320, 700, 828	3. 5	342, 663, 624	3. 2	△ 21, 962, 796	△ 6. 4
	計	4, 776, 825, 702	51. 9	5, 547, 287, 441	52. 2	△ 770, 461, 739	△ 13. 9
資 本	資本金	13, 681, 560, 974	148. 7	13, 306, 824, 974	125. 3	374, 736, 000	2. 8
	剰余金	△ 9, 256, 546, 878	△ 100. 6	△ 8, 237, 764, 340	△ 77. 5	△ 1, 018, 782, 538	△ 12. 4
	計	4, 425, 014, 096	48. 1	5, 069, 060, 634	47. 8	△ 644, 046, 538	△ 12. 7
合計(総資本)		9, 201, 839, 798	100. 0	10, 616, 348, 075	100. 0	△ 1, 414, 508, 277	△ 13. 3

ア 負債

負債は4,776,825,702円で、前年度に比べ770,461,739円（13.9%）減少している。

イ 資本

資本金は13,681,560,974円で、前年度に比べ374,736,000円（2.8%）増加している。これは自己資本金が374,736,000円増加したことによるものである。

剰余金は△9,256,546,878円で、前年度に比べ1,018,782,538円（12.4%）減少となっている。これは未処理欠損金が増加したことによるものである。

なお、本年度は資本金の構成比が前年度に比べ46.7ポイント増加し、剰余金が46.7ポイント低下した。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分	元年度		30年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
自己資本金	13,681,560,974	309.2	13,306,824,974	262.5	374,736,000	2.8	
剰余金	△ 9,256,546,878	△ 209.2	△ 8,237,764,340	△ 162.5	△ 1,018,782,538	12.4	
合 計	4,425,014,096	100.0	5,069,060,634	100.0	△ 644,046,538	△ 12.7	

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。本年度は51.6%で、前年度より0.6%ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。本年度は102.0%で前年度より2.1ポイント上昇した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は89.9%で、前年度に比べ10.5ポイント減少した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況				(単位 %)	
区 分	算 式	元年度	30年度	比較	
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	51.6	51.0	0.6	
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	102.0	99.9	2.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	89.9	100.4	△ 10.5	

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和元年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は83,616人（1日平均228.5人）で、前年度に比べ512人（0.6%）の減少、延べ外来患者数は、161,439人（1日平均667.1人）で、前年度に比べ4,216人（2.5%）減少している。

病床利用率は、66.5%で前年度（66.8%）に比べ0.3ポイント減少となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費として冷温水ポンプ他更新工事、訪問看護ステーション事務室改修工事、医療ガス設備改修工事、3階病棟分娩室・未熟児室UPS蓄電池取替工事、舗装改修工事等で87,227千円、委託料として、市民病院改修事業設計業務委託等で41,855千円を支出するとともに、超音波画像診断装置（産婦人科用）、生体情報モニタ関連機器、歯科用パノラマ・セファロ・CT撮影装置等、資産購入費として125,115千円を支出して、各種機器等の充実が図られた。

例年、設備投資、環境改善に努力をしているが、それでも、入院患者数、外来患者数が減り続けている理由を的確に把握すると共に、多額の設備投資による資源を有効に活用して質の良い医療を市民に提供することを望む。

経営状況をみると、病院事業収益は7,048,366千円で、前年度に比べ147,098千円（2.1%）の増加となっている。この主な要因は、入院及び外来の患者数の減少している中、他会計負担金としての一般会計負担金が110,021千円の増加となっている。また、病院事業費用は8,067,148千円で、これも前年度に比べ83,860千円（1.1%）の増加となっている。

この結果、当期純損失は1,018,782千円となり、昨年度の純損失1,082,020千円と比べて5.8%の減と損失額は圧縮されたが、経営が非常に厳しい状況に変わりはない。

なお、一昨年度の純損失は、925,535千円であった。これで、累積欠損額は9,311,545

千円となっている。

昨年に比べ入院患者数が５１２人、外来患者数が４，２１６人減っている。医師に対するインセンティブ制度導入などの施策により、その減少数に改善傾向が見られるが、患者数減の要因と考えられる深刻な医師不足および看護師、技師の減少傾向について基本的に変化は見られない。そこで、患者数の増加のためにも医師等の確保対策については、今後とも鋭意努力を期待する。

市民病院は開院から３０年を経過し、建物の老朽化が進む中、改修計画の策定に取り組んでいた。その矢先、厚生労働省から「地域医療構想」の再検証医療機関として公表された。このため改修計画に事実上の後れを生じている。経営状況の向上を目指している取り組みに対し水を差された格好となってしまった。それに加え、新型コロナウイルス患者の発生により、病院機能の大幅な制限を余儀なくされた。これらは、残念ながら風評被害的なことも加わり、入院患者数、外来患者数の減少に繋がっており、いまだにその影響は甚大である。

このように、非常に厳しい経営状況ではあるが、現状の打破に向けて碧南市がひとつになって経営改革を進め、地域住民の生命を守るための総合基幹病院である碧南市民病院の存続に向けた努力を継続していくことが重要である。

令和元年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和元年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表……………	1 1 3
第2表	診療科別年間延患者数……………	1 1 4
第3表	予算決算対照表……………	1 1 5
第4表	決算年度比較表……………	1 1 6
第5表	比較損益計算書……………	1 1 7
第6表	比較貸借対照表……………	1 1 8
第7表	資金収支比較表……………	1 1 9
第8表	財務比率……………	1 2 0

第1表

業 務 実 績 表

区 分			単位	元年度	30年度	比較 増減	対29年度増減率		備 考
							元年度	30年度	
診療科目			科	19	20	△ 1	△ 5.0	0.0	
病床数			床	319	319	0	△ 0.3	△ 0.3	平成31年2月から 320床⇒319床
延 患 者 数	入院	年 計	人	83,616	84,128	△ 512	△ 4.9	△ 4.3	
		1 日 平均	人	228.5	230.5	△ 2.0	△ 5.1	△ 4.3	
	外来	年 計	人	161,439	165,655	△ 4,216	△ 10.9	△ 8.6	
		1 日 平均	人	667.1	678.9	△ 11.8	△ 10.2	△ 8.6	
	計	年 計	人	245,055	249,783	△ 4,728	△ 9.0	△ 7.2	
		1 日 平均	人	895.6	909.4	△ 13.8	△ 9.0	△ 7.6	
病床利用率			%	66.5	66.8	△ 0.3	△ 4.0	△ 3.6	
外来入院患者比率			%	193.1	196.9	△ 3.8	△ 6.4	△ 4.5	外来患者数/ 入院患者数
職 員 数	医 師		人	42	41	1	△ 8.7	△ 10.9	
	看護師		人	236	246	△ 10	△ 2.5	1.7	
	医療技術員		人	76	73	3	△ 1.3	△ 5.2	
	事務職員		人	20	19	1	5.3	0.0	
	計		人	374	379	△ 5	△ 2.6	△ 1.3	
患 者 1 人 当 り	収 益		円	28,815	27,678	1,137	7.7	3.5	
	費 用		円	32,409	31,511	898	9.1	6.1	
	医業収益		円	24,901	24,252	649	5.9	3.1	
	医業費用		円	32,063	31,138	925	9.2	6.1	
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者		円	46,111	45,515	596	1.2	△ 0.1	入院収益/ 入院患者数
	外来患者		円	12,208	11,456	752	8.6	1.9	外来収益/ 外来患者数
	患者平均		円	23,776	22,927	849	5.9	2.1	(入院収益+外来収 益) / 内外患者数

第2表

診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区 分	入 院				外 来			
	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	比較増減	増減率
内 科	29,183	32,616	△ 3,433	△ 10.5	37,455	38,970	△ 1,515	△ 3.9
精神科	0	0	0	0.0	5,857	5,401	456	8.4
神経内科	11,764	10,825	939	8.7	8,442	8,614	△ 172	△ 2.0
小児科	2,815	3,495	△ 680	△ 19.5	10,076	10,823	△ 747	△ 6.9
外 科	10,354	10,680	△ 326	△ 3.1	8,526	8,832	△ 306	△ 3.5
整形外科	18,180	15,687	2,493	15.9	25,323	25,591	△ 268	△ 1.0
脳神経外科	1,516	1,242	274	22.1	3,476	3,432	44	1.3
呼吸器外科	0	6	△ 6	△ 100.0	120	197	△ 77	△ 39.1
小児外科	0	13	△ 13	△ 100.0	0	20	△ 20	△ 100.0
皮膚科	0	0	0	0.0	7,988	8,495	△ 507	△ 6.0
泌尿器科	3,366	3,197	169	5.3	9,918	9,996	△ 78	△ 0.8
産婦人科	3,276	3,329	△ 53	△ 1.6	9,923	10,879	△ 956	△ 8.8
眼 科	815	554	261	47.1	8,528	9,274	△ 746	△ 8.0
耳鼻いんこう科	90	102	△ 12	△ 11.8	7,632	8,331	△ 699	△ 8.4
歯科口腔外科	2,257	2,382	△ 125	△ 5.2	17,019	15,613	1,406	9.0
放射線科	0	0	0	0.0	1,156	1,187	△ 31	△ 2.6
麻酔科	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
計	83,616	84,128	△ 512	△ 0.6	161,439	165,655	△ 4,216	△ 2.5

区 分	入 院 ・ 外 来				備 考
	元年度	30年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	245,055	249,783	△ 4,728	△ 1.9	

第3表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
病院事業収益	7,957,556,000	100.0	7,061,322,074	100.0	88.7	85.3
1 医業収益	6,981,058,000	87.7	6,102,060,255	86.4	87.4	83.9
2 医業外収益	976,496,000	12.3	958,957,073	13.6	98.2	96.8
3 特別利益	2,000	0.0	304,746	0.0	15,237.3	58,345.9

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
病院事業費用	8,367,109,000	100.0	7,942,085,349	100.0	94.9	97.1
1 医業費用	8,264,169,000	98.8	7,857,205,359	98.9	95.1	97.4
2 医業外費用	96,984,000	1.1	82,686,533	1.1	85.3	76.1
3 特別損失	1,201,000	0.0	2,193,457	0.0	182.6	589.6
4 予備費	4,755,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的收入	1,472,739,000	78.2	1,118,216,000	100.0	75.9	83.8
1 出資金	374,736,000	19.9	374,736,000	33.5	100.0	100.0
2 企業債	598,000,000	31.8	240,600,000	21.5	40.2	61.0
3 財産収入	500,001,000	26.5	502,880,000	45.0	100.6	100.0
4 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	2,160.0
(自己資金補てん額)	410,495,000	21.8	0	0.0	0.0	54.2
合 計	1,883,234,000	100.0	1,118,216,000	100.0	59.4	73.9

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的支出	1,883,234,000	100.0	959,774,741	100.0	51.0	73.9
1 建設改良費	692,109,000	36.7	277,170,411	28.9	40.0	52.8
2 企業債償還金	658,965,000	35.0	658,964,330	68.6	100.0	100.0
3 投 資	532,160,000	28.3	23,640,000	2.5	4.4	70.8

第4表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
病院事業収益	7,061,322,074	100.0	6,913,428,506	100.0	2.1	△ 4.0
1 医業収益	6,102,060,255	86.4	6,057,622,550	87.6	0.7	△ 4.3
2 医業外収益	958,957,073	13.6	854,639,039	12.4	12.2	△ 1.6
3 特別利益	304,746	0.0	1,166,917	0.0	△ 73.9	△ 66.2

(支 出)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
病院事業費用	7,942,085,349	100.0	7,870,898,671	100.0	0.9	△ 1.6
1 医業費用	7,857,205,359	98.9	7,777,738,158	98.8	1.0	△ 1.6
2 医業外費用	82,686,533	1.1	84,311,092	1.1	△ 1.9	△ 12.4
3 特別損失	2,193,457	0.0	8,849,421	0.1	△ 75.2	730.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的收入	1,118,216,000	100.0	1,222,359,600	75.5	△ 8.5	71.2
1 出資金	374,736,000	33.5	352,438,000	21.8	6.3	△ 30.0
2 企業債	240,600,000	21.5	369,900,000	22.8	△ 35.0	75.8
3 財産収入	502,880,000	45.0	500,000,000	30.9	0.6	皆増
4 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	0	0.0	21,600	0.0	皆減	100.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	395,867,746	24.5	皆減	△ 62.1
合 計	1,118,216,000	100.0	1,618,227,346	100.0	△ 30.9	△ 7.9

(支 出)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
資本的支出	959,774,741	100.0	1,618,227,346	100.0	△ 40.7	△ 7.9
1 建設改良費	277,170,411	28.9	401,142,646	24.8	△ 30.9	19.1
2 企業債償還金	658,964,330	68.6	698,604,700	43.2	△ 5.7	△ 22.7
3 投 資	23,640,000	2.5	518,480,000	32.0	△ 95.4	0.3

第5表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 医業費用	7,716,997,382	95.7	7,650,799,679	95.8	0.9	△ 1.6
(1) 給与費	4,052,891,586	50.2	3,981,112,287	49.9	1.8	△ 1.4
(2) 材料費	1,436,914,482	17.8	1,352,992,913	16.9	6.2	△ 8.4
(3) 経 費	1,406,977,650	17.5	1,454,043,928	18.2	△ 3.2	3.5
(4) 減価償却費	771,692,667	9.6	811,424,189	10.2	△ 4.9	1.8
(5) 資産減耗費	22,800,352	0.3	26,662,071	0.3	△ 14.5	△ 9.2
(6) 研究研修費	25,720,645	0.3	24,564,291	0.3	4.7	△ 6.2
2 医業外費用	347,959,501	4.3	323,639,032	4.1	7.5	△ 4.6
(1) 支払利息	10,553,806	0.1	12,241,785	0.2	△ 13.8	△ 49.4
(2) 医師確保対策費	6,963,413	0.1	4,261,701	0.1	63.4	169.2
(3) 看護師確保対策費	29,530,609	0.4	40,898,212	0.5	△ 27.8	10.2
(4) 看護師養成費	1,591,661	0.0	347,532	0.0	358.0	△ 10.1
(5) 院内保育所費	22,711,381	0.3	17,863,493	0.2	27.1	△ 24.2
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	276,608,631	3.4	248,026,309	3.1	11.5	△ 1.8
3 特別損失	2,191,669	0.0	8,849,421	0.1	△ 75.2	734.9
(1) 固定資産売却損	0	0.0	26,620	0.0	皆減	皆増
(2) 過年度損益修正損	2,191,669	0.0	8,822,801	0.1	△ 75.2	732.4
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,067,148,552	100.0	7,983,288,132	100.0	1.1	△ 1.6
当年度純利益	0		0		0.0	0.0
合 計	8,067,148,552		7,983,288,132		1.1	△ 1.6

(貸 方)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 医業収益	6,091,293,254	86.4	6,047,509,738	87.6	0.7	△ 4.3
(1) 入院収益	3,855,646,788	54.7	3,829,092,928	55.5	0.7	△ 4.4
(2) 外来収益	1,970,785,469	28.0	1,897,739,973	27.5	3.8	△ 6.8
(3) その他医業収益	264,860,997	3.7	320,676,837	4.6	△ 17.4	15.9
2 医業外収益	956,768,014	13.6	852,652,724	12.4	12.2	△ 1.5
(1) 受取利息	563,305	0.0	641,358	0.0	△ 12.2	301.2
(2) 補助金	18,764,620	0.3	18,716,850	0.3	0.3	△ 0.4
(3) 他会計負担金	883,736,000	12.5	773,715,000	11.2	14.2	△ 2.1
(4) 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
(5) その他医業外収益	31,741,293	0.5	32,934,469	0.5	△ 3.6	△ 4.1
(6) 長期前受金戻入	21,962,796	0.3	26,645,047	0.4	△ 17.6	20.1
3 特別利益	304,746	0.0	1,104,968	0.0	△ 72.4	△ 67.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	304,746	0.0	1,104,968	0.0	△ 72.4	△ 67.9
計	7,048,366,014	100.0	6,901,267,430	100.0	2.1	△ 4.0
当年度純損失	1,018,782,538		1,082,020,702		△ 5.8	16.9
合 計	8,067,148,552		7,983,288,132		1.1	△ 1.6

第6表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 固定資産	7,811,005,131	84.9	8,837,810,508	83.2	△ 11.6	△ 5.0
(1)有形固定資産	7,751,718,711	84.3	8,298,329,088	78.2	△ 6.6	△ 5.4
イ土地	1,193,307,351	13.0	1,193,307,351	11.2	0.0	0.0
ロ建物	3,359,084,403	36.5	3,563,736,703	33.6	△ 5.7	△ 5.4
ハ建物附属設備	1,341,055,081	14.6	1,450,678,688	13.7	△ 7.6	△ 10.5
ニ構築物	205,322,957	2.2	186,323,232	1.8	10.2	7.7
ホ器械備品	1,615,578,509	17.6	1,898,162,984	17.9	△ 14.9	△ 5.4
ヘ車両運搬具	1,756,410	0.0	2,232,130	0.0	△ 21.3	△ 17.6
ト建設仮勘定	35,614,000	0.4	3,888,000	0.0	816.0	△ 52.8
(2)無形固定資産	21,658,000	0.2	12,533,000	0.1	72.8	921.1
イソフトウェア	13,788,400	0.1	12,533,000	0.1	10.0	921.1
ロその他無形固定資産	7,869,600	0.1	-	-	皆増	-
(3)投資その他の資産	37,628,420	0.4	526,948,420	4.9	△ 92.9	△ 0.6
イ長期貸付金	37,590,000	0.4	26,910,000	0.2	39.7	△ 10.9
ロその他投資	38,420	0.0	500,038,420	4.7	△ 100.0	0.0
2 流動資産	1,390,834,667	15.1	1,778,537,567	16.8	△ 21.8	△ 22.0
(1)現金預金	388,037,341	4.2	726,064,033	6.9	△ 46.6	△ 40.1
(2)未収金	902,434,926	9.8	944,054,056	8.9	△ 4.4	△ 2.5
(3)前払金	149,226	0.0	9,914,538	0.1	△ 98.5	7,516.3
(4)貯蔵品	100,213,174	1.1	98,504,940	0.9	1.7	△ 2.5
資 産 合 計	9,201,839,798	100.0	10,616,348,075	100.0	△ 13.3	△ 8.4

(貸方)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
1 固定負債	2,909,482,221	31.6	3,432,799,296	32.3	△ 15.2	△ 10.2
(1)引当金	1,268,603,835	13.8	1,313,135,219	12.3	△ 3.4	△ 7.2
(2)企業債	1,640,878,386	17.8	2,119,664,077	20.0	△ 22.6	△ 12.0
2 流動負債	1,546,642,653	16.8	1,771,824,521	16.7	△ 12.7	11.2
(1)未払金	552,451,399	6.0	848,627,355	8.0	△ 34.9	38.5
(2)その他流動負債	45,886,563	0.5	43,537,836	0.4	5.4	△ 6.3
(3)企業債	719,385,691	7.8	658,964,330	6.2	9.2	△ 5.7
(4)引当金	228,919,000	2.5	220,695,000	2.1	3.7	△ 6.1
3 繰延収益	320,700,828	3.5	342,663,624	3.2	△ 6.4	△ 7.2
負 債 合 計	4,776,825,702	51.9	5,547,287,441	52.2	△ 13.9	△ 4.1
4 資本金	13,681,560,974	148.7	13,306,824,974	125.3	2.8	2.7
(1)自己資本金	13,681,560,974	148.7	13,306,824,974	125.3	2.8	2.7
(2)借入資本金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ企業債	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 剰余金	△ 9,256,546,878	△ 100.6	△ 8,237,764,340	△ 77.5	12.4	15.1
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ県補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ市補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ニ寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 9,256,546,878	△ 100.6	△ 8,237,764,340	△ 77.5	12.4	15.1
イ減債積立金	55,000,000	0.6	55,000,000	0.5	0.0	0.0
ロ利益積立金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ繰越欠損金	8,292,764,340	90.1	7,210,743,638	67.9	15.0	14.7
ニ繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
年度末残高						
ホ当年度純損失	1,018,782,538	11.1	1,082,020,702	10.1	△ 5.8	16.9
資 本 合 計	4,425,014,096	48.1	5,069,060,634	47.8	△ 12.7	△ 12.6
負債・資本合計	9,201,839,798	100.0	10,616,348,075	100.0	△ 13.3	△ 8.4

第7表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
医業収益	5,213,268,654	58.4	5,127,058,633	54.9	1.7	△ 4.6
医業外収益	917,477,814	10.3	809,280,111	8.7	13.4	△ 2.1
特別利益	0	0.0	836,288	0.0	皆減	113.0
出資金	374,736,000	4.2	352,438,000	3.8	6.3	△ 30.0
企業債	240,600,000	2.7	369,900,000	4.0	△ 35.0	75.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
財産収入	2,880,000	0.0	0	0.0	皆増	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	21,600	0.0	皆減	100.0
前年度繰越金	1,226,064,033	13.7	1,711,644,748	18.3	△ 28.4	△ 33.1
前年度未収金	945,602,406	10.6	962,543,246	10.3	△ 1.8	△ 5.8
収納事務準備金	10,916,300	0.1	1,170,000	0.0	833.0	△ 10.0
預り金	1,243,809	0.0	1,324,142	0.0	△ 6.1	22.0
前払金	206,158	0.0	205,675	0.0	0.2	51.5
合 計	8,932,995,174	100.0	9,336,422,443	100.0	△ 4.3	△ 11.1

(支払資金)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	元年度	30年度
医業費用	4,466,522,993	50.0	4,437,401,604	47.5	0.7	0.1
医業外費用	61,208,757	0.7	53,272,702	0.6	14.9	△ 20.8
建設改良費	169,347,531	1.9	92,056,486	1.0	84.0	△ 58.3
企業債償還金	658,964,330	7.4	698,604,700	7.5	△ 5.7	△ 22.7
投 資	23,640,000	0.3	18,480,000	0.2	27.9	10.0
前年度未払金	848,627,355	9.5	612,558,167	6.6	38.5	△ 27.7
貯蔵品	1,296,502,637	14.5	1,164,692,009	12.5	11.3	△ 9.5
預り金	748,894,793	8.4	737,687,249	7.9	1.5	△ 0.6
前払金	26,859,851	0.3	28,429,114	0.3	△ 5.5	26.1
収納事務準備金	10,916,300	0.1	1,170,000	0.0	833.0	△ 10.0
特別損失	66,250	0.0	0	0.0	皆増	皆減
賞与引当金	220,695,000	2.5	235,054,000	2.5	△ 6.1	5.9
退職給与引当金	12,712,036	0.1	30,952,379	0.3	△ 58.9	22.0
計	8,544,957,833	95.7	8,110,358,410	86.9	5.4	△ 7.7
受入支払差引残高	388,037,341	4.3	1,226,064,033	13.1	△ 68.4	△ 28.4
合 計	8,932,995,174	100.0	9,336,422,443	100.0	△ 4.3	△ 11.1

第8表

財 務 比 率

(単位 円)

区 分		算 式	元年度決算	比率又は指数	
				元年度	30年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{7,811,005,131}{9,201,839,798}$	84.9%	83.2%
		資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。			
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,390,834,667}{9,201,839,798}$	15.1%	16.8%
		資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。			
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,546,642,653}{9,201,839,798}$	16.8%	16.7%
		総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。			
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{4,745,714,924}{9,201,839,798}$	51.6%	51.0%
		総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。			
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{7,811,005,131}{4,745,714,924}$	164.6%	163.3%
		固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)			
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,811,005,131}{7,655,197,145}$	102.0%	99.9%
		固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 (100%以下が望ましい。)			
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,390,834,667}{1,546,642,653}$	89.9%	100.4%
		短期債務の支払に十分な流動資産があるかをみる。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)			
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,290,472,267}{1,546,642,653}$	83.4%	94.3%
		短期債務の支払に十分な当座資産があるかをみる。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)			
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{388,037,341}{1,546,642,653}$	25.1%	41.0%
		即時支払い能力をみる。大きいほど良い。			
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,546,642,653}{4,745,714,924}$	32.6%	32.7%
		自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。			

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分		算 式	元年度決算	比率又は指数	
				元年度	30年度
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,018,782,538}{9,909,093,937}$	$\triangle 10.3\%$	$\triangle 9.7\%$
		投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。大きいほど良い。			
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,018,782,538}{5,078,719,591}$	$\triangle 20.1\%$	$\triangle 18.7\%$
		投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。			
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,048,366,014}{8,067,148,552}$	87.4%	86.4%
		収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。			
	14 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,091,293,254}{7,716,997,382}$	78.9%	79.0%
		収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。			
率	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,018,782,538}{8,067,148,552}$	$\triangle 12.6\%$	$\triangle 13.6\%$
		総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。			
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,052,891,586}{8,067,148,552}$	50.2%	49.9%
		総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。			
	17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,091,293,254}{374}$	16,286,880	15,956,490
		1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。			
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\triangle 1,018,782,538}{374}$	$\triangle 2,724,017$	$\triangle 2,854,936$
		1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。			

※ 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2

平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2